

平成19年度

仙北市一般会計・特別会計歳入歳出
決算及び基金運用状況審査意見書

仙北市監査委員

仙 監 発 第 6 0 号
平成 2 0 年 1 1 月 2 5 日

仙北市長 石 黒 直 次 様

仙北市監査委員 三 浦 一 平

仙北市監査委員 藤 原 助 一

平成 1 9 年度仙北市一般会計・特別会計歳入歳出決算及び基金運用状況審査意見について

地方自治法第 2 3 3 条第 2 項及び第 2 4 1 条第 5 項の規定により審査に付された平成 1 9 年度仙北市一般会計・特別会計の歳入歳出決算及び証書類その他政令で定める書類並びに基金運用状況を審査した結果、次のとおりその意見を提出します。

目 次

第1 審査の対象	1
1 一般会計及び特別会計歳入歳出決算	1
2 基金運用状況	1
第2 審査の期間	1
第3 審査の方法	1
第4 審査の結果及び意見	2
1 決算総額	2
2 普通会計における財政状況	2
3 一般会計の歳入	3
4 一般会計の歳出	3
5 特別会計	4
6 財産に関する調書	5
7 基金運用状況	5
8 その他改善を要する事項	5
第5 むすび	5
I 平成19年度 仙北市一般会計・特別会計歳入歳出決算審査概要	7
1 各会計の総括	7
2 財政分析（普通会計）	8
(1) 実質収支比率	8
(2) 財政力指数	8
(3) 経常一般財源比率及び経常収支比率	9
(4) 公債費比率、実質公債費比率及び起債制限比率	10
3 一般会計	11
概況	11
(1) 歳入	11
(2) 歳出	28

4 特別会計	41
概況	41
(1)集中管理特別会計	42
(2)下水道事業特別会計	43
(3)集落排水事業特別会計	46
(4)浄化槽事業特別会計	49
(5)国民健康保険特別会計（事業勘定）	52
(6)国民健康保険特別会計（田沢診療施設勘定）	57
(7)国民健康保険特別会計（神代診療施設勘定）	59
(8)老人保健医療特別会計	61
(9)介護保険特別会計	63
(10)生保内財産区特別会計	65
(11)田沢財産区特別会計	68
(12)雲沢財産区特別会計	71
(13)簡易水道事業特別会計	73
5 地方債の状況	76
6 実質収支に関する調書	77
7 財産に関する調書	78
(1)公有財産	78
(2)物品	82
(3)債権	82
(4)基金	83

II 平成19年度 基金運用状況審査概要	85
----------------------	----

- (注)
- 1 比率(%)は、原則として各計数ごとに小数点以下第3位を四捨五入した。したがって、構成比率(割合)の合計が100とならないことがある。
 - 2 普通会計の数値については、地方財政状況調査による。
 - 3 表中の△印はマイナスを表す。
 - 4 文中の金額で万円及び千円表示は、単位未満を四捨五入した。

平成19年度

仙北市一般会計・特別会計歳入歳出
決算及び基金運用状況審査意見

平成19年度一般会計・特別会計歳入歳出決算及び 基金運用状況審査意見

第1 審査の対象

1 一般会計及び特別会計歳入歳出決算

平成19年度仙北市一般会計歳入歳出決算

同	仙北市集中管理特別会計歳入歳出決算
同	仙北市下水道事業特別会計歳入歳出決算
同	仙北市集落排水事業特別会計歳入歳出決算
同	仙北市浄化槽事業特別会計歳入歳出決算
同	仙北市国民健康保険特別会計歳入歳出決算
同	仙北市老人保健医療特別会計歳入歳出決算
同	仙北市介護保険特別会計歳入歳出決算
同	仙北市生保内財産区特別会計歳入歳出決算
同	仙北市田沢財産区特別会計歳入歳出決算
同	仙北市雲沢財産区特別会計歳入歳出決算
同	仙北市簡易水道事業特別会計歳入歳出決算
同	各会計実質収支に関する調書
同	財産に関する調書

2 基金運用状況

平成19年度仙北市肉用牛特別導入事業基金運用状況調書

同	仙北市国民健康保険出産費資金貸付基金運用状況調書
同	仙北市国民健康保険高額療養資金貸付基金運用状況調書
同	田沢湖町奨学資金貸付基金運用状況調書
同	西木村トイレ水洗化改造等資金貸付基金運用状況調書

第2 審査の期間

平成20年10月6日から平成20年11月20日まで

第3 審査の方法

審査に付された平成19年度仙北市一般会計・特別会計歳入歳出決算及び証書類その他政令で定める書類並びに基金運用状況調書について、関係法令に基づき調製されているか、また、計数の正確性、事務処理の正否を確認するとともに、関係職員から説明を聴取し、予算の執行状況の適否について審査した。

第4 審査の結果及び意見

審査に付された各会計歳入歳出決算及び附属書類は、いずれも関係法令に準拠して調製されており、計数は証書類と符合し正確であると認めた。

しかしながら、平成20年6月に判明した、平成19年度歳入となるべき公金の不正流用という市民の信頼を損なう事件が発生したことは、誠に遺憾である。

その他の予算の執行については、概ね適正であることを認めた。

なお、審査過程で見受けられた事務的に留意を要する点については、審査時に関係職員に口頭で指摘又は是正の検討を要望したので、内容の記述は省略する。

1 決算総額

本年度の一般会計の決算額は、歳入は190億7,313万円で前年度より4億6,246万円(2.5%)増、歳出では186億6,122万円で前年度より4億8,518万円(2.7%)増となっている。

特別会計は、決算総額が歳入で161億8,014万円と前年度より5億9,305万円(3.8%)の増、歳出は158億8,284万円と前年度より6億744万円(4.0%)増となっている。

一般会計と特別会計の総計では、歳入352億5,328万円、歳出345億4,406万円であり、それぞれ10億5,551万円(3.1%)、10億9,262万円(3.3%)と前年度を上回っている。

この結果、一般会計の形式収支額(歳入歳出差引額)は4億1,191万円となり、前年度の形式収支額4億3,463万円を下回ったものとなっている。

なお、これから翌年度への繰越財源を差し引いた実質収支額は3億5,734万円の黒字となっており、これに特別会計の黒字額2億9,715万円を加えた実質収支の総額では、前年度の6億8,135万円から2,686万円減となる6億5,449万円の黒字となっている。

2 普通会計における財政状況

普通会計における決算収支の状況は、実質収支額では3億5,734万円の黒字となっており、これから前年度実質収支額を差し引いた単年度収支額では1,241万円の赤字、なおこれに積立金、繰上償還金及び積立金取り崩し額を加減した実質単年度収支額では1億6,827万円の赤字となっている。

前年度の実質単年度収支額が2億1,282万円の黒字であったことからすれば、赤字額が3億8,109万円拡大したこととなる。実質収支が黒字である一方、単年度収支が赤字となるのは、基金からの繰入に依存した財政運営になっていることに起因している。

各財政指標においては、財政硬直化を示す指標である経常収支比率は92.9%で0.3ポイント悪化し、目安となる80%を大きく上回っている。また、公債費比率は18.6%で0.3ポイント改善、18%を超えると地方債許可団体に移行する実質公債費比率は0.7ポイント改善はしているが19.5%で既に許可団体である。それに公債費負担比率は0.5ポイント悪化し23.0%で危険ラインの20%を超えている状況にある。

なお、義務的経費比率は0.9ポイント、経常一般財源比率は0.4ポイント、財政力指数は0.001ポイントとそれぞれ改善しているものの、財政構造的には厳しい状況であることは明らかであり、引き続き財政運営の健全化に向けて努力されたい。

3 一般会計の歳入

一般会計の収入済額を前年度と比較すると、自主財源が 2 億 6,332 万円(5.9%)増加する一方で、依存財源も 1 億 9,914 万円(1.4%)増加し、全体で 4 億 6,246 万円(2.5%)の増加となっている。

自主財源の増加は、市税と繰入金の増加が主な要因である。市税は、税源移譲などにより 1 億 7,271 万円(6.3%)増加している。繰入金は、基金繰入金が大半を占めており 8,952 万円(95.0%)の増となっている。

財政調整基金からの繰入は 1 億 6,000 万円で、前年度には繰入がなかったことから皆増となっている。

一方、依存財源の増加は、国庫支出金 4 億 9,189 万円(30.0%)、地方交付税 6,501 万円(0.8%)の増などが主な要因であるが、税源移譲に伴う暫定措置が廃止され所得譲与税が皆減となったことなどにより、地方譲与税は 2 億 450 万円(42.1%)の減、国民体育大会施設整備費補助金の減などにより、県支出金は 1 億 3,086 万円(9.6%)の減などとなっている。

国庫支出金の増加は、合併市町村補助金、公立学校施設整備費負担金、循環型社会形成推進交付金等の増によるものとなっている。

なお、自主財源の構成比率は前年度の 23.9%から 0.8 ポイント上昇し 24.7%となり、依存財源は 0.8 ポイント低下し 75.3%となった。

財政基盤の安定性を保つためにも、自主財源の確保にあたっては、市税収納率の向上はもとより、適正な受益者負担のあり方、未利用資産の売却や有効活用などに最大限の努力が必要である。

収入未済額(繰越事業に伴う未収入特定財源は含まない)は、総額で 3 億 6,650 万円と前年度より 5,517 万円(17.7%)の増加となっている。うち市税に関する収入未済額は前年度より 5,208 万円増の 3 億 4,761 万円(94.8%)と大きな割合を占めている。市税以外の収入未済額は 1,889 万円と前年度より 310 万円(19.6%)の増となっている。

収入未済額は依然として多額に上り、その回収については重要かつ喫緊の課題として全庁的な取り組みが必要であり、時期を逸することなくより効率的で滞納の実態に即した適切な収納対策の推進強化を図ることが求められる。

不納欠損額は 539 万円で前年度より 740 万円減少している。大部分が市税であり、固定資産税は前年度より 763 万円減の 263 万円、市民税 248 万円などとなっている。不納欠損処分については、負担の公平性及び歳入の確保の面で影響が大きいことから、今後とも慎重かつ厳正な取扱いを望むものである。

4 一般会計の歳出

一般会計の支出済額の目的別を前年度と比較すると、減少した主なものは土木費、農林水産業費、総務費、商工費である。土木費は、まちづくり交付金事業費及び地方道路整備臨時交付金事業費の減などにより 2 億 8,812 万円(13.8%)の減となっている。農林水産業費は、中山間地域総合整備事業費、森林整備地域活動支援交付金事業費及び林業経営構造改善事業費の減などにより 2 億 3,413 万円(19.3%)の減となっている。総務費では、国民体育大会会場施設整備事業費及び財政調整基金積立金の減などにより 1 億 5,643 万円(5.8%)の減となっている。また商工費は、自然ふれあい温泉館維持管理費及び温泉事業会計補助金の減などにより 8,934 万円(12.1%)の減となっている。

一方、増加した主なものは教育費、衛生費、民生費、公債費、災害復旧費などであり、教育費は、統合小学校建設事業費、神代小学校建設事業費及び交流センター管理運営費の増などによ

り 7 億 4,638 万円(38.8%)の増となっている。衛生費は、汚泥再生処理センター建設事業費、ごみ処理場管理運営費及び塵芥処理費の増などにより 2 億 3,791 万円(15.2%)の増となっている。民生費は、仮称角館児童館改修事業費、児童手当給付費及び生活保護事務費等、温泉休養施設改修事業費の増などにより 1 億 2,494 万円(3.3%)の増となっている。公債費は 6,280 万円(2.0%)の増、災害復旧費は 5,129 万円(36.2%)の増となっている。

これらにより、歳出全体では前年度より 4 億 8,518 万円増の 186 億 6,122 万円となり、率にして 2.7%の増加となっている。

次に、支出済額を性質別に前年度と比較すると、義務的経費では、人件費が 3,723 万円(0.9%)減少したが、扶助費 3,817 万円(2.2%)、公債費 6,281 万円(2.0%)それぞれ増となり、全体では 6,375 万円(0.7%)の増加である。

投資的経費については、普通建設事業費の補助分で 4 億 5,755 万円の増、単独分では 9,256 万円の減となったことなどにより、全体で 3 億 6,301 万円(11.2%)の増加である。また、その他の経費で主なものは、積立金が 1 億 2,746 万円(47.2%)減少したが、物件費 1 億 479 万円(5.1%)、補助費等 3,702 万円(2.3%)、繰出金 3,847 万円(2.3%)それぞれ増となったことから、全体で 5,842 万円(1.0%)の増加となっている。

この結果、費用全体に占める義務的経費の構成比率は 48.2%であり、前年度に比較すると 0.9 ポイント減少している。投資的経費が 1.5 ポイント増加し 19.3%、その他経費が 0.5 ポイント減少し 32.5%となっている。

財政運営上の弾力性に影響を与える義務的経費に若干の減少がみられるが、今後ともその抑制に十分な配慮が必要である。

5 特別会計

11特別会計の決算総額は、歳入では前年度より 3.8%増の 161 億 8,014 万円、歳出では 4.0%増の 158 億 8,284 万円となっている。

この結果、形式収支(歳入歳出差引額)は 2 億 9,730 万円となり、前年度の形式収支額 3 億 1,169 万円を下回っている。この形式収支額から翌年度への繰越財源を控除した実質収支額は、前年度より 1,445 万円減少して 2 億 9,715 万円の黒字決算となっているものの、一般会計からの繰入金を、集中管理特別会計、生保内財産区特別会計及び田沢財産区特別会計を除く8会計で受け入れている。

この繰入金については、前年度より 3,571 万円(2.8%)増加し、13 億 2,612 万円と多額になっている。繰入金の額の大きなものから、下水道事業特別会計 3 億 5,560 万円、老人保健医療特別会計 3 億 801 万円、集落排水事業特別会計 2 億 8,280 万円、国民健康保険特別会計 2 億 6,860 万円などとなっている。

特別会計は、本来特定の歳入をもって特定の歳出に充てるものであることから、一般会計からの繰入金については必要最小限にとどめるよう努力されたい。

収入未済額は、7会計で総額 3 億 4,905 万円となっており、前年度と比較し 4,176 万円(13.6%)増加している。このうち国民健康保険特別会計(事業勘定)が 4,110 万円(14.7%)増の 3 億 2,062 万円と大半を占めている。

不納欠損額は、国民健康保険特別会計と下水道事業特別会計で発生し、744 万円となっているが、前年度より 976 万円減少している。

収入未済額は年々増加傾向にあることから、負担の公平性と事業運営の健全性を確保するために、適切な収納対策に取り組むなどその縮減に向け特段の努力が必要である。併せて不納欠損処分についても、同様の観点から今後とも慎重かつ厳正な取扱いを望むものである。

6 財産に関する調書

財産については、普通財産、行政財産ともその管理の適正化に努められたい。

なお、有価証券及び出資による権利について、今回その増減理由に前年度決算時の確認忘れによるものが散見されたので、決算期に各関係課で確認を怠ることのないよう求めるものである。

7 基金運用状況

基金運用状況調書について、その運用状況は目的に従って適正に行われているものと認められたが、田沢湖町奨学資金貸付基金について、貸付金償還の遅滞が増加しており、その解消に努められたい。

8 その他改善を要する事項

平成18年度から収入未済で繰越した額が、平成19年度の調定にどのくらい含まれているか、はっきりしない例があった。

収入未済額の調定について、税を除く各種収入金が予算上で現年度分、過年度分と節で分けていないものが殆どであるが、その管理においては現年度、過年度とに分けてそれぞれ調定額、収入済額及び収入未済額等ははっきり判るように各関係課で確認していただきたい。

第5 むすび

国においては、平成19年度の地方財政は依然として大幅な財源不足が見込まれるなど極めて厳しい状況にあることから、「経済財政運営と構造改革に関する基本方針2006」により、地方財政計画の規模抑制に努めることで財源不足額の圧縮を図る一方、地方交付税等の一般財源の総額を確保することを基本として地方財政対策を講じている。

当市の予算編成においては、厳しい財政環境下にあるが、仙北市の一体感の醸成を図るため効果的かつ重点的な配分を行うこととした。また、事務事業のスリム化・優先順位、緊急性、必要性による事業の見直しに積極的に取り組むとして、一般会計では当初予算比で 1.6% マイナスの予算となった。その後の補正予算において追加予算が組まれたことで、決算額にあつては歳入歳出ともに前年度を上回る結果となった。

本市の財政状況は地方交付税等の依存財源の比率が大きく、極めて厳しい状況にあり、当年度の収支の均衡は、財政調整基金などの取り崩しと市債の発行により保持している。経常収支比率においては前年度を上回り、公債費比率及び実質公債費比率も基準を上回る数値で推移しており、依然として財政構造の硬直化が懸念される。

また、「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」(財政健全化法)が平成20年4月1日から施行され、実質赤字比率、連結実質赤字比率、実質公債費比率、将来負担比率及び資金不足比率の基準値が設定され、基準値を超えた場合は法に基づくペナルティを受けることになった。平成19年度決算数値ではクリアしているものの、本法令に今後の確に対応するためにも、行財政改革の徹底等による足腰の強い財政基盤の整備を求めるものである。

歳入においては、市税は税源移譲による増があったものの依然として低い水準にあり、今後、人口の減少や進む高齢化に加え、大きな産業がないなど財政基盤が極めて脆弱であるため、自主財源、とりわけ税収の確保が緊急の課題である。

自主財源確保については、市税等の収納率向上が不可欠であるが、適正な受益者負担のあり方の検討、未利用資産の売却や有効活用など積極的な確保策を求めるものである。

多額にのぼる未収金については、税務課内に「仙北市市税等収納対策本部」の立ち上げから現在は「収納対策室」を設置し回収に取り組んでいるが、顕著な数値として表れていない状況にある。未収金の縮減対策では、全庁的な取り組みとして基本方針の策定等の検討が必要であるとともに、法令等に基づいた適正かつ厳正な対処も必要と考えられる。滞納の実態に応じたきめ細かな対応策の実施を望むものである。

事務事業の実施に当たっては、費用対効果の検証が重要であるとともに、事業優先度の一層の明確化を図ることや、各契約においても手法の精査を進めるなど、コスト低減に向けた取り組みが必要である。合併後3年が経過したが、合併前の旧町村の流れのままに今も予算化や経費執行が散見された。

こうしたことから、職員一人ひとりが財政の危機感を強く認識し、強い意識改革で地方分権の時代にふさわしい簡素で効率的な行政システムを確立するため、徹底した行政改革を推進するとともに歳出の徹底した見直しによる抑制と重点化を進め、持続可能な財政運営へ転換を図ることを望むものである。

以上、本決算審査の結果を踏まえて総括的に述べたが、「観光産業を活かした北東北の交流拠点都市」の実現のため、不断の努力を期待するものである。

平成19年度

仙北市一般会計・特別会計
歳入歳出決算審査概要

I 平成19年度 仙北市一般会計・特別会計歳入歳出決算審査概要

1 各会計の総括

平成19年度一般会計・特別会計の予算総額は、36,425,180,000円となっており、これに対する決算額は、歳入35,253,275,276円(予算総額に対する割合96.78%)、歳出34,544,063,237円(予算総額に対する割合94.84%)で、歳入歳出差引額は709,212,039円となっている。

なお、本年度の一般会計・特別会計決算状況は、次表のとおりである。

平成19年度一般会計・特別会計決算収支状況表

(単位:円)

区 分	歳 入 ①	歳 出 ②	形式収支③ (① - ②)	翌年度に繰り 越すべき財源 ④	実 質 収 支 ⑤ (③ - ④) ※ 下段前年度	単 年 度 支 収	
一 般 会 計	19,073,132,907	18,661,223,871	411,909,036	54,567,086	357,341,950 369,748,801	△ 12,406,851	
特 別 会 計	16,180,142,369	15,882,839,366	297,303,003	150,000	297,153,003 311,599,906	△ 14,446,903	
内	集 中 管 理	4,924,752,000	4,924,752,000	0	0	0 0	0
	下 水 道 事 業	1,263,116,149	1,262,884,684	231,465	150,000	81,465 94,336	△ 12,871
	集 落 排 水 事 業	664,975,532	664,877,196	98,336	0	98,336 48,668	49,668
	浄 化 槽 事 業	96,920,707	96,811,254	109,453	0	109,453 92,317	17,136
	国民健康保険 事 業 勘 定	3,922,622,009	3,728,603,201	194,018,808	0	194,018,808 170,233,285	23,785,523
	国民健康保険 田 沢 診 療 施 設	53,738,359	30,456,971	23,281,388	0	23,281,388 24,064,179	△ 782,791
	国民健康保険 神 代 診 療 施 設	159,860,636	95,138,994	64,721,642	0	64,721,642 74,460,571	△ 9,738,929
	老人保健医療	3,798,644,136	3,842,500,301	△ 43,856,165	0	△ 43,856,165 △ 26,354,633	△ 17,501,532
	介 護 保 険	945,286,720	919,312,837	25,973,883	0	25,973,883 19,168,473	6,805,410
	生保内財産区	103,091,377	73,247,101	29,844,276	0	29,844,276 47,878,319	△ 18,034,043
	田 沢 財 産 区	24,832,265	22,245,606	2,586,659	0	2,586,659 1,631,311	955,348
	雲 沢 財 産 区	15,818,516	15,588,889	229,627	0	229,627 224,838	4,789
	簡易水道事業	206,483,963	206,420,332	63,631	0	63,631 58,242	5,389
総 計	35,253,275,276	34,544,063,237	709,212,039	54,717,086	654,494,953 681,348,707	△ 26,853,754	

注: 単年度収支 = 当年度の実質収支 - 前年度の実質収支

2 財政分析（普通会計）

総務省が普通会計決算の数値を用いて毎年行っている地方財政状況調査の指標に基づき行った。

その概要は、次のとおりである。

(1) 実質収支比率

財政運営の健全性を示す指標となる実質収支比率は、次表のとおりである。

区 分	1 9 年 度	1 8 年 度
実 質 収 支	357,342	369,748
標 準 財 政 規 模	11,617,185	11,001,895
実 質 収 支 比 率	3.1%	3.4%

注 平成19年度の実質収支比率の計算については、標準財政規模に臨時財政対策債発行可能額を含む。

※実質収支比率とは

実質収支の標準財政規模に対する割合。一般的に標準財政規模の3～5%程度が望ましいとされている。

(2) 財政力指数

市の財政力を把握する方法として用いられる財政力指数は、次表のとおりである。

区 分	1 9 年 度	1 8 年 度
基 準 財 政 収 入 額	2,744,892	2,810,511
基 準 財 政 需 要 額	9,451,107	9,327,314
財 政 力 指 数	0.295	0.294

※財政力指数とは

各年度の基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の3年間の平均値で、その団体の財政力を判断する理論上の尺度となる。この数値が1を上回り大きくなるほど一般財源に余裕があると見え、1を下回ると一般財源不足の状態と言える。

(3) 経常一般財源比率及び経常収支比率

歳入構造の安定性、弾力性を測定する方法として用いられる経常一般財源比率及び経常収支比率は、次表のとおりである。

経常一般財源比率

(単位:千円・%)

区 分	1 9 年 度	1 8 年 度
経常一般財源	11,210,665	11,099,129
標準財政規模	11,071,514	11,001,895
経常一般財源比率	101.3%	100.9%

※経常一般財源比率とは

経常一般財源と標準財政規模(標準税収入額+普通交付税)との比率で、100%を超える度合いが高いほど経常一般財源に余裕があることを示しており、歳入構造に弾力性があるとされている。

経常収支比率

(単位:千円・%)

区 分	1 9 年 度	1 8 年 度
経常経費充当 一般財源の額	10,919,946	10,845,881
経常一般財源の額	11,756,265	11,717,429
経常収支比率	(97.4%) 92.9%	(97.7%) 92.6%

参考：経常収支比率の（ ）内は、経常一般財源の額から減税補てん債及び臨時財政対策債を除いた場合の比率である。

※経常収支比率とは

地方公共団体の財政構造の弾力性を判断するための指標で、人件費、扶助費、公債費のように毎年度経常的に支出される経費(経常的経費)に、地方税、普通交付税を中心とする毎年度経常的に収入される一般財源(経常一般財源)が、どの程度充当されているかを見るものであり、比率が高いほど財政構造の硬直化が進んでいることを表す。

(4) 公債費比率、実質公債費比率及び起債制限比率

公債費比率、実質公債費比率及び起債制限比率は、次表のとおりである。

公債費比率、実質公債費比率及び起債制限比率

(単位:%)

区 分	1 9 年 度	1 8 年 度
公 債 費 比 率	18.6%	18.9%
実 質 公 債 費 比 率	19.5%	20.2%
起 債 制 限 比 率	14.0%	14.0%

※公債費比率とは

財政構造の弾力性を判断する指標であり、公債費に充てられる一般財源の額の標準財政規模に占める割合を表す比率である。この比率が10%を超さないことが望ましいとされている。

※実質公債費比率とは

市全体における公債費による財政負担の度合いを判断する指標として、起債に協議を要する団体と許可を要する団体の判定に用いられるもの(地方財政法第5条の4第1項第2号)。

起債制限比率について、準元利償還金の範囲等の見直しを行ったものであり、実質公債費比率が18%以上となる地方公共団体については、地方債協議制度移行後においても、起債に当たり許可が必要となる。

さらに25%以上の団体は地域活性化事業等の単独事業に係る地方債が制限され、35%以上の団体は、これらに加えて一部の一般公共事業債についても制限されることとなる。

※起債制限比率とは

地方公共団体における公債費による財政負担の度合いを判断する指標の一つで、地方債元利償還金及び公債費に準じる債務負担行為に係る支出の合計額(地方交付税が措置されるものを除く。)に充当された一般財源の標準財政規模及び臨時財政対策債発行可能額の合計額(普通交付税の算定において基準財政需要額に算入された公債費を除く。)に対する割合で過去3年間の平均値。

起債制限比率が20%以上の団体については、一定の地方債(一般単独事業に係る地方債)の起債が制限され、30%以上の団体については、さらにその制限の度合いが高まる(一部の一般公共事業に係る地方債についても起債が制限される)こととなる。

一 般 会 計

3 一般会計

概況

一般会計の歳入歳出予算現額は歳入歳出それぞれ 20,029,240,000 円で、これに対する決算額は、

歳入 19,073,132,907 円(予算現額に対する割合 95.23 %)

歳出 18,661,223,871 円(予算現額に対する割合 93.17 %)

となっており、歳入歳出差引額は 411,909,036 円であるが、翌年度へ事業を繰り越すものの財源に充当すべき 54,567,086 円(繰越明許費繰越額 19,890,000 円、継続費通次繰越額 34,677,086 円)が含まれているので、これを差し引いた実質収支は 357,341,950 円の黒字となっている。

なお、当年度の実質収支額から前年度の実質収支額を差し引いた単年度収支は 12,406,851 円の赤字となっているが、これに財政調整基金への積立額 4,026,280 円及び任意に行った地方債繰上償還金の償還額 110,981 円を加え、財政調整基金の取崩し額 160,000,000 円を控除した実質単年度収支は、168,269,590 円の赤字となっている。

(1) 歳入

一般会計の歳入決算状況は、次表のとおりである。

一般会計歳入決算状況表

(単位:円・%)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する 収入済額の増減	調定額に対 する収入率
19年度	20,029,240,000	19,445,023,943	19,073,132,907	5,392,081	366,498,955	△ 956,107,093	98.09%
18年度	19,901,530,000	18,934,781,752	18,610,670,869	12,786,186	311,324,697	△ 1,290,859,131	98.29%
比 較 増 減	127,710,000	510,242,191	462,462,038	△ 7,394,105	55,174,258	334,752,038	△0.20%

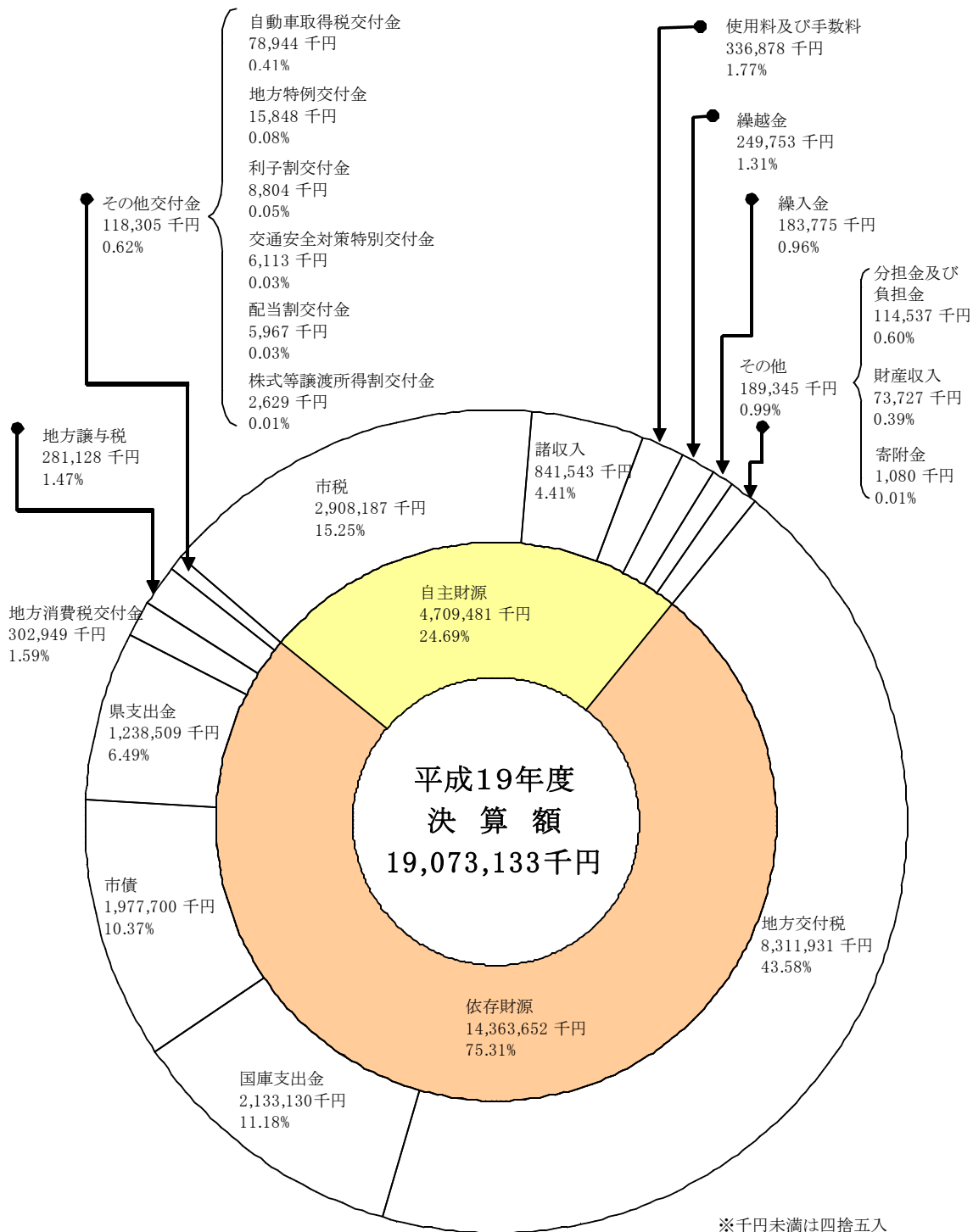
予算現額に対する収入率は 95.23 %、調定額に対する収入率は 98.09 %となっている。

当年度の歳入総額は、予算現額に対して 956,107,093 円(4.77 %)の減となっているが、翌年度繰越事業にかかる国県支出金 196,130,000 円及び地方債 756,500,000 円が未収入特定財源となったことが主な理由である。

次に、収入未済額 366,498,955 円の款別内訳は、1款市税 347,608,962 円、11款分担金及び負担金 486,770 円、12款使用料及び手数料 1,044,515 円、15款財産収入 1,124,709 円及び19款諸収入 16,233,999 円となっている。

なお、歳入決算の款別収入済額の構成状況は、次図のとおりである。

款別歳入決算構成図



財源別の状況

自主財源と依存財源の分類別歳入決算構成状況は、次表のとおりである。

自主・依存財源別決算構成状況表

(単位:円・%)

区 分	19年度(A)		18年度(B)		比較増減額 (A) - (B)	増減率	
	決 算 額	構 成 率	決 算 額	構 成 率			
自主財源	市 税	2,908,186,952	15.25%	2,735,482,119	14.70%	172,704,833	6.31%
	分担金及び負担金	114,537,169	0.60%	113,437,090	0.61%	1,100,079	0.97%
	使用料及び手数料	336,878,484	1.77%	368,081,243	1.98%	△ 31,202,759	△8.48%
	財 産 収 入	73,727,444	0.39%	49,404,007	0.27%	24,323,437	49.23%
	寄 附 金	1,080,000	0.01%	182,800	0.001%	897,200	490.81%
	繰 入 金	183,774,619	0.96%	94,255,105	0.51%	89,519,514	94.98%
	繰 越 金	249,753,400	1.31%	254,904,486	1.37%	△ 5,151,086	△2.02%
	諸 収 入	841,542,599	4.41%	830,411,343	4.46%	11,131,256	1.34%
	小 計	4,709,480,667	24.69%	4,446,158,193	23.89%	263,322,474	5.92%
依存財源	地 方 譲 与 税	281,128,000	1.47%	485,632,524	2.61%	△ 204,504,524	△42.11%
	利子割交付金	8,804,000	0.05%	7,061,000	0.04%	1,743,000	24.68%
	配当割交付金	5,967,000	0.03%	4,480,000	0.02%	1,487,000	33.19%
	株式等譲渡所得割交付金	2,629,000	0.01%	2,633,000	0.01%	△ 4,000	△0.15%
	地方消費税交付金	302,949,000	1.59%	311,697,000	1.67%	△ 8,748,000	△2.81%
	自動車取得税交付金	78,944,000	0.41%	89,049,000	0.48%	△ 10,105,000	△11.35%
	地方特例交付金	15,848,000	0.08%	43,017,000	0.23%	△ 27,169,000	△63.16%
	地 方 交 付 税	8,311,931,000	43.58%	8,246,921,000	44.31%	65,010,000	0.79%
	交通安全対策金 特別交付金	6,113,000	0.03%	6,321,000	0.03%	△ 208,000	△3.29%
	国庫支出金	2,133,130,382	11.18%	1,641,236,989	8.82%	491,893,393	29.97%
	県 支 出 金	1,238,508,858	6.49%	1,369,364,163	7.36%	△ 130,855,305	△9.56%
	市 債	1,977,700,000	10.37%	1,957,100,000	10.52%	20,600,000	1.05%
小 計	14,363,652,240	75.31%	14,164,512,676	76.11%	199,139,564	1.41%	
合 計	19,073,132,907	100.00%	18,610,670,869	100.00%	462,462,038	2.48%	

自主性の高い行政運営の尺度となる自主財源の構成比率は 24.69 %となっている。

歳入款別決算概要

各款別の決算概要については、次のとおりである。

第1款 市 税

(単位:円・%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収入未済額	予算現額に対する 収入済額の増減	収 入 率		
							対 予 算	対 調 定	
19年度(A)	2,880,218,000	3,261,158,035	2,908,186,952	5,362,121	347,608,962	27,968,952	100.97%	89.18%	
内	市 民 税	895,162,000	970,727,375	906,398,609	2,479,921	61,848,845	11,236,609	101.26%	93.37%
	固定資産税	1,575,852,000	1,872,866,577	1,599,264,288	2,633,104	270,969,185	23,412,288	101.49%	85.39%
	軽自動車税	63,994,000	68,955,514	64,209,002	96,400	4,650,112	215,002	100.34%	93.12%
	市たばこ税	181,565,000	178,550,040	178,550,040	0	0	△ 3,014,960	98.34%	100.00%
	特別土地 保有税	1,000	137,800	0	137,800	0	△ 1,000	0.00%	0.00%
	入 湯 税	163,175,000	164,013,000	159,386,750	0	4,626,250	△ 3,788,250	97.68%	97.18%
	都市計画税	469,000	5,907,729	378,263	14,896	5,514,570	△ 90,737	80.65%	6.40%
18年度(B)	2,710,538,000	3,043,696,923	2,735,482,119	12,684,676	295,530,128	24,944,119	100.92%	89.87%	
内	市 民 税	706,038,000	772,603,261	720,548,322	2,210,831	49,844,108	14,510,322	102.06%	93.26%
	固定資産税	1,565,839,000	1,811,721,215	1,570,100,561	10,261,777	231,358,877	4,261,561	100.27%	86.66%
	軽自動車税	62,447,000	66,455,512	61,923,298	99,000	4,433,214	△ 523,702	99.16%	93.18%
	市たばこ税	179,829,000	181,354,361	181,354,361	0	0	1,525,361	100.85%	100.00%
	特別土地 保有税	1,000	137,800	0	0	137,800	△ 1,000	0.00%	0.00%
	入 湯 税	156,371,000	163,309,800	159,461,400	0	3,848,400	3,090,400	101.98%	97.64%
	都市計画税	40,013,000	48,114,974	42,094,177	113,068	5,907,729	2,081,177	105.20%	87.49%
比較増減 (A) - (B)	169,680,000	217,461,112	172,704,833	△ 7,322,555	52,078,834	3,024,833	0.05%	△0.69%	

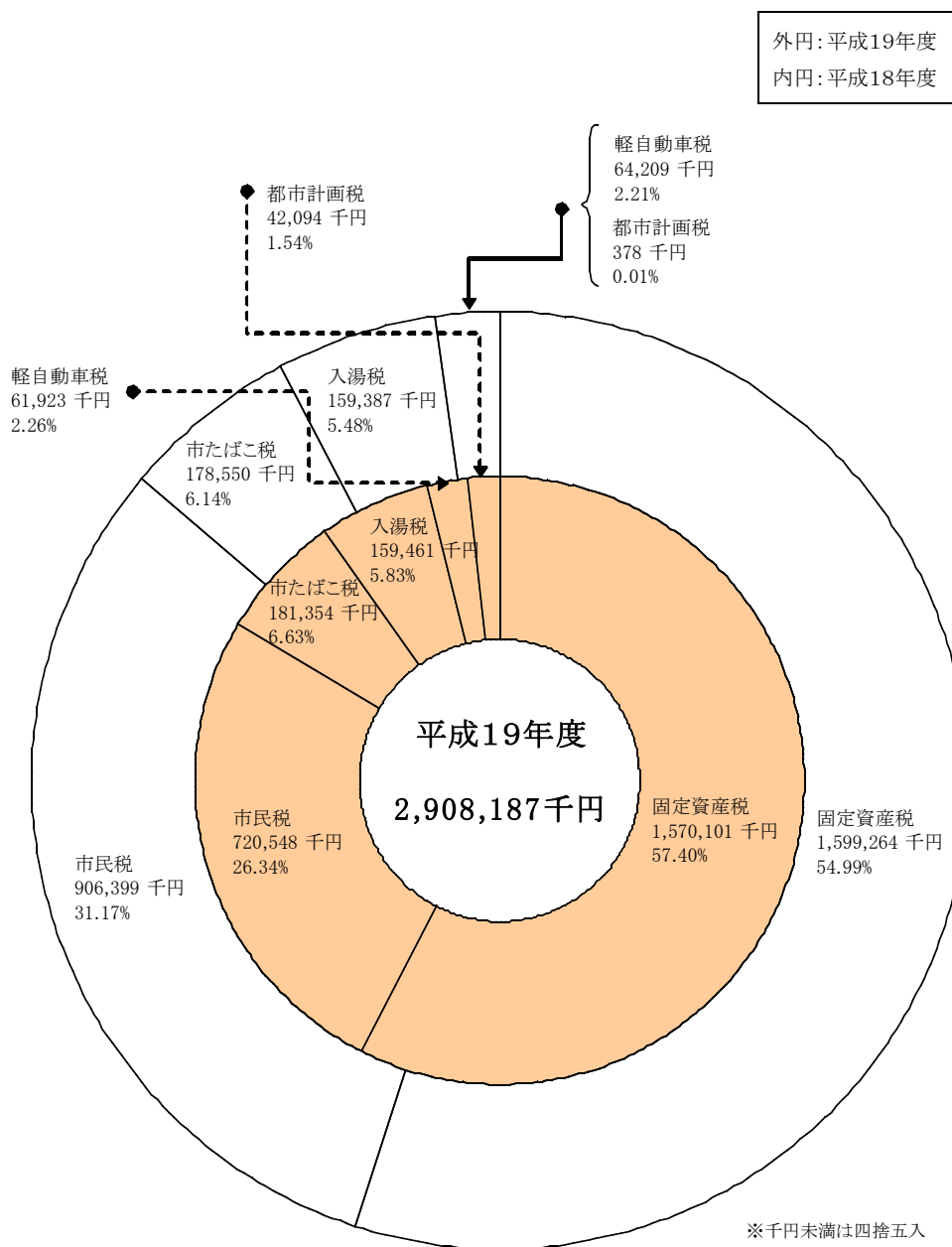
節別決算状況

(単位:円・%)

区 分	平成 19 年 度					収入率 (B)/(A)*100
	予算現額	調定額(A)	決算額(B)	不納欠損額(C)	収入未済額(D)	
市 税 (総 計)	2,880,218,000	3,261,158,035	2,908,186,952	5,362,121	347,608,962	89.18%
現年課税分	2,848,978,000	2,965,668,307	2,879,310,534	0	86,357,773	97.09%
滞納繰越分	31,240,000	295,489,728	28,876,418	5,362,121	261,251,189	9.77%
普通税	2,716,574,000	3,091,237,306	2,748,421,939	5,347,225	337,468,142	88.91%
現年課税分	2,685,803,000	2,805,503,707	2,722,113,684	0	83,390,023	97.03%
滞納繰越分	30,771,000	285,733,599	26,308,255	5,347,225	254,078,119	9.21%
目的税	163,644,000	169,920,729	159,765,013	14,896	10,140,820	94.02%
現年課税分	163,175,000	160,164,600	157,196,850	0	2,967,750	98.15%
滞納繰越分	469,000	9,756,129	2,568,163	14,896	7,173,070	26.32%
市 民 税	895,162,000	970,727,375	906,398,609	2,479,921	61,848,845	93.37%
個 人	787,345,000	843,006,775	783,933,909	2,479,921	56,592,945	92.99%
現年課税分	780,086,000	798,088,367	774,710,072	0	23,378,295	97.07%
滞納繰越分	7,259,000	44,918,408	9,223,837	2,479,921	33,214,650	20.53%
法 人	107,817,000	127,720,600	122,464,700	0	5,255,900	95.88%
現年課税分	107,816,000	122,820,100	121,912,000	0	908,100	99.26%
滞納繰越分	1,000	4,900,500	552,700	0	4,347,800	11.28%
固定資産税	1,575,852,000	1,872,866,577	1,599,264,288	2,633,104	270,969,185	85.39%
純固定資産	1,375,226,000	1,672,056,177	1,398,453,888	2,633,104	270,969,185	83.64%
現年課税分	1,352,813,000	1,440,697,300	1,382,943,672	0	57,753,628	95.99%
滞納繰越分	22,413,000	231,358,877	15,510,216	2,633,104	213,215,557	6.70%
国有資産等所在市町村 交付金及び納付金	200,626,000	200,810,400	200,810,400	0	0	100.00%
国有資産等所在市町村 交付金及び納付金	200,626,000	200,810,400	200,810,400	0	0	100.00%
軽自動車税	63,994,000	68,955,514	64,209,002	96,400	4,650,112	93.12%
現年課税分	62,897,000	64,537,500	63,187,500	0	1,350,000	97.91%
滞納繰越分	1,097,000	4,418,014	1,021,502	96,400	3,300,112	23.12%
市たばこ税	181,565,000	178,550,040	178,550,040	0	0	100.00%
現年課税分	181,565,000	178,550,040	178,550,040	0	0	100.00%
滞納繰越分	0	0	0	0	0	—
特別土地保有税	1,000	137,800	0	137,800	0	0.00%
現年課税分	0	0	0	0	0	—
滞納繰越分	1,000	137,800	0	137,800	0	0.00%
入 湯 税	163,175,000	164,013,000	159,386,750	0	4,626,250	97.18%
現年課税分	163,174,000	160,164,600	157,196,850	0	2,967,750	98.15%
滞納繰越分	1,000	3,848,400	2,189,900	0	1,658,500	56.90%
都市計画税	469,000	5,907,729	378,263	14,896	5,514,570	6.40%
現年課税分	1,000	0	0	0	0	—
滞納繰越分	468,000	5,907,729	378,263	14,896	5,514,570	6.40%

市税の税目別収入済額の構成状況は、次図のとおりである。

税目別決算構成図



収入済額 2,908,186,952 円の歳入総額に占める割合は 15.25 %となっている。

予算現額に対しては 27,968,952 円 (0.97 %) の収入増となっている。

また、調定額に対する収入率は 89.18 % となっており、現年課税分に対する収入率は 97.09 %、滞納繰越分については 9.77 % となっている。

また、収入未済額は 347,608,962 円となっている。

収入未済額の主なものは、市民税(個人)が 56,592,945 円(現年課税分 23,378,295 円、滞納繰越分 33,214,650 円)、固定資産税が 270,969,185 円(現年課税分 57,753,628 円、滞納繰越分 213,215,557 円)である。

現年課税分と滞納繰越分それぞれの収入未済額は、現年課税分 86,357,773 円、滞納繰越分 261,251,189 円となっており、現年課税分の占める割合は 24.84 % となっている。また、不納欠損額は 5,362,121 円となっている。

収入未済額の年度別内訳は、次表のとおりである。

税収入未済額年度別内訳

(単位:円)

年 度	市 民 税 (個人)	市 民 税 (法人)	固 定 資 産 税	軽自動車税	入 湯 税	都 市 計 画 税
平成 7年度			10,300			
平成 8年度			147,900			
平成 9年度	51,853	50,000	439,060			
平成10年度	405,935		3,195,750			
平成11年度	360,058		10,425,886			2,440
平成12年度	443,542	150,000	10,648,475			13,868
平成13年度	856,033	150,000	13,897,787	52,200		296,781
平成14年度	2,240,662	339,600	20,990,894	82,400		458,591
平成15年度	3,153,987	451,500	25,563,503	279,400		657,169
平成16年度	7,197,362	562,600	35,071,169	601,600		895,637
平成17年度	7,049,052	1,093,300	45,150,517	1,033,400		1,504,766
平成18年度	11,456,166	1,550,800	47,674,316	1,251,112	1,658,500	1,685,318
平成19年度	23,378,295	908,100	57,753,628	1,350,000	2,967,750	
合 計	56,592,945	5,255,900	270,969,185	4,650,112	4,626,250	5,514,570

不納欠損額は、次のとおりである。

区 分	市民税(個人)			固定資産税			軽自動車税			特別土地保有税			都市計画税		
	人	件	円	人	件	円	人	件	円	人	件	円	人	件	円
(1) 地方税法第15条の7第4項「3年時効」	6	23	138,272	9	30	718,800	0	0	0	0	0	0	0	0	0
一 滞納処分できる財産がない	4	15	127,249												
二 滞納処分することによってその生活を著しく窮迫させるおそれのあるとき				1	4	6,400									
三 その所在及び滞納処分することができる財産がともに不明のとき	2	8	11,023	8	26	712,400									
(2) 地方税法第15条の7第5項「即時欠損」	1	4	24,208	3	12	63,400	0	0	0	0	0	0	0	0	0
二、倒産・破産・死亡等	1	4	24,208	3	12	63,400									
(3) 地方税法第18条「5年時効」	66	241	2,317,441	37	145	1,850,904	24	24	96,400	1	1	137,800	2	7	14,896
イ、法定納期限を経過し時効により消滅したもの	66	241	2,317,441	37	145	1,850,904	24	24	96,400	1	1	137,800	2	7	14,896
合 計	73	268	2,479,921	49	187	2,633,104	24	24	96,400	1	1	137,800	2	7	14,896

第2款 地方譲与税

(単位:円・%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に対する 収入済額の増減	収 入 率	
					対 予 算	対 調 定
19年度(A)	281,128,000	281,128,000	281,128,000	0	100.00%	100.00%
内 訳	自動車重量譲与税	208,944,000	208,944,000	0	100.00%	100.00%
	地方道路譲与税	72,184,000	72,184,000	0	100.00%	100.00%
18年度(B)	486,856,000	485,632,524	485,632,524	△1,223,476	99.75%	100.00%
内 訳	所得譲与税	202,856,000	202,856,524	524	100.00%	100.00%
	自動車重量譲与税	210,000,000	210,379,000	379,000	100.18%	100.00%
	地方道路譲与税	74,000,000	72,397,000	△1,603,000	97.83%	100.00%
比較増減 (A) - (B)	△205,728,000	△204,504,524	△204,504,524	1,223,476	0.25%	0.00%

収入済額 281,128,000 円は、歳入総額の 1.47 %となっている。

自動車重量譲与税は、自動車重量税収入額の3分の1相当額を道路に関する費用に充てるための財源として、また地方道路譲与税は、揮発油に対する課税の一部を、道路に関する費用に充てるための財源として、市町村道の延長及び面積に按分して譲与されたものである。

所得譲与税は、地方公共団体への本格的な税源の移譲を行うまでの間の措置として国から所得税の一部を、用途を制限しない一般財源として譲与されるものであるが、本格的な税源移譲に伴い18年度で廃止されている。

第3款 利子割交付金

(単位:円・%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に対する 収入済額の増減	収 入 率	
					対 予 算	対 調 定
19年度	8,804,000	8,804,000	8,804,000	0	100.00%	100.00%
18年度	5,000,000	7,061,000	7,061,000	2,061,000	141.22%	100.00%
比較増減	3,804,000	1,743,000	1,743,000	△2,061,000	△41.22%	0.00%

収入済額 8,804,000 円は、預金利子等の所得に対し分離課税される県民税利子割(税率5%)収入から徴収取扱費等を控除した額の5分の3が個人県民税決算額の割合に応じて交付されたものであり、歳入総額の 0.05 %となっている。

第4款 配当割交付金

(単位:円・%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に対する 収入済額の増減	収 入 率	
					対 予 算	対 調 定
19年度	5,967,000	5,967,000	5,967,000	0	100.00%	100.00%
18年度	1,000,000	4,480,000	4,480,000	3,480,000	448.00%	100.00%
比較増減	4,967,000	1,487,000	1,487,000	△3,480,000	△348.00%	0.00%

収入済額 5,967,000 円は、株の特定配当等に課税される県税のうち一定額が、交付されたものであり、歳入総額の 0.03 %となっている。

第5款 株式等譲渡所得割交付金

(単位:円・%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に対する 収入済額の増減	収 入 率	
					対 予 算	対 調 定
1 9 年 度	2,629,000	2,629,000	2,629,000	0	100.00%	100.00%
1 8 年 度	1,000	2,633,000	2,633,000	2,632,000	263300.00%	100.00%
比 較 増 減	2,628,000	△ 4,000	△ 4,000	△ 2,632,000	△263200.00%	0.00%

収入済額 2,629,000 円は、株の譲渡益等に課税される県税のうち一定額が、交付されたものであり、歳入総額の 0.01 %となっている。

第6款 地方消費税交付金

(単位:円・%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に対する 収入済額の増減	収 入 率	
					対 予 算	対 調 定
1 9 年 度	302,949,000	302,949,000	302,949,000	0	100.00%	100.00%
1 8 年 度	310,000,000	311,697,000	311,697,000	1,697,000	100.55%	100.00%
比 較 増 減	△ 7,051,000	△ 8,748,000	△ 8,748,000	△ 1,697,000	△0.55%	0.00%

収入済額 302,949,000 円は、県税である地方消費税の一部が地方分権の推進や地域福祉の充実を図るため交付されたものであり、歳入総額の 1.59 %となっている。

第7款 自動車取得税交付金

(単位:円・%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に対する 収入済額の増減	収 入 率	
					対 予 算	対 調 定
1 9 年 度	78,944,000	78,944,000	78,944,000	0	100.00%	100.00%
1 8 年 度	90,000,000	89,049,000	89,049,000	△ 951,000	98.94%	100.00%
比 較 増 減	△ 11,056,000	△ 10,105,000	△ 10,105,000	951,000	1.06%	0.00%

収入済額 78,944,000 円は、県税である自動車取得税の 95 %の 10 分の7に相当する額を道路に関する費用に充てるための財源として交付されたものであり、歳入総額の 0.41 %となっている。

第8款 地方特例交付金

(単位:円・%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に対する 収入済額の増減	収 入 率		
					対 予 算	対 調 定	
19年度(A)	15,848,000	15,848,000	15,848,000	0	100.00%	100.00%	
内 訳	地方特例 交付金	13,099,000	13,099,000	13,099,000	0	100.00%	100.00%
	特別交付金	2,749,000	2,749,000	2,749,000	0	100.00%	100.00%
18年度(B)	43,017,000	43,017,000	43,017,000	0	100.00%	100.00%	
内 訳	地方特例 交付金	43,017,000	43,017,000	43,017,000	0	100.00%	100.00%
比 較 増 減 (A) - (B)	△ 27,169,000	△ 27,169,000	△ 27,169,000	0	0.00%	0.00%	

収入済額 15,848,000 円は、歳入総額の 0.08 %となっている。

地方特例交付金とは、児童手当の制度拡充に伴う地方負担の増加に対応するための措置として交付されたものである。

特別交付金とは、恒久的な減税に伴う地方税の減収の一部を補てんするための減税補てん特例交付金が18年度をもって廃止されたことに伴う経過措置として、19年度に創設されたものである。

第9款 地方交付税

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に対する 収入済額の増減	収 入 率	
					対 予 算	対 調 定
19年度	8,311,931,000	8,311,931,000	8,311,931,000	0	100.00%	100.00%
18年度	8,246,921,000	8,246,921,000	8,246,921,000	0	100.00%	100.00%
比 較 増 減	65,010,000	65,010,000	65,010,000	0	0.00%	0.00%

収入済額 8,311,931,000 円は、普通交付税及び特別交付税であり、歳入総額の 43.58 %となっている。

第10款 交通安全対策特別交付金

(単位:円・%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に対する 収入済額の増減	収 入 率	
					対 予 算	対 調 定
19年度	6,113,000	6,113,000	6,113,000	0	100.00%	100.00%
18年度	5,800,000	6,321,000	6,321,000	521,000	108.98%	100.00%
比 較 増 減	313,000	△ 208,000	△ 208,000	△ 521,000	△8.98%	0.00%

収入済額 6,113,000 円は、交通反則金収入を原資として、地方公共団体が単独で行う道路交通安全施設の設置及び管理に要する費用に充てるための財源として交付されたものであり、歳入総額の 0.03 %となっている。

第 11 款 分担金及び負担金

(単位:円・%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する収入済額の増減	収 入 率		
							対予算	対調定	
19年度(A)	115,668,000	115,023,939	114,537,169	0	486,770	△ 1,130,831	99.02%	99.58%	
内	総務費 分担金	3,632,000	3,633,996	3,633,996	0	0	1,996	100.05%	100.00%
	農林水産業 費分担金	3,789,000	3,836,000	3,836,000	0	0	47,000	101.24%	100.00%
	災害復旧 費分担金	5,151,000	4,470,420	4,408,470	0	61,950	△ 742,530	85.58%	98.61%
	民生費 負担金	102,039,000	102,100,793	101,675,973	0	424,820	△ 363,027	99.64%	99.58%
	教育費 負担金	1,057,000	982,730	982,730	0	0	△ 74,270	92.97%	100.00%
18年度(B)	112,648,000	113,988,390	113,437,090	88,800	462,500	789,090	100.70%	99.52%	
内	農林水産業 費分担金	8,511,000	8,525,325	8,525,325	0	0	14,325	100.17%	100.00%
	災害復旧 費分担金	1,000	0	0	0	0	△ 1,000	0.00%	—
	民生費 負担金	103,136,000	104,468,005	103,916,705	88,800	462,500	780,705	100.76%	99.47%
識	教育費 負担金	1,000,000	995,060	995,060	0	0	△ 4,940	99.51%	100.00%
比較増減 (A) - (B)	3,020,000	1,035,549	1,100,079	△ 88,800	24,270	△ 1,919,921	△ 1.68%	0.06%	

収入済額 114,537,169 円は、歳入総額の 0.60 %となっている。

収入未済額 486,770 円は、1項3目災害復旧費分担金の農林水産施設災害復旧費分担金(農業用施設災害復旧事業費分担金) 61,950 円及び2項1目民生費負担金の児童福祉費負担金(保育費保護者負担金)424,820 円である。

第 12 款 使用料及び手数料

(単位:円・%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する収入済額の増減	収 入 率		
							対予算	対調定	
19年度(A)	314,547,000	337,952,959	336,878,484	29,960	1,044,515	22,331,484	107.10%	99.68%	
内	使用料	267,573,000	285,843,005	285,293,170	0	549,835	17,720,170	106.62%	99.81%
	手数料	46,974,000	52,109,954	51,585,314	29,960	494,680	4,611,314	109.82%	98.99%
18年度(B)	341,193,000	369,417,179	368,081,243	12,710	1,323,226	26,888,243	107.88%	99.64%	
内	使用料	298,099,000	319,761,469	318,956,383	0	805,086	20,857,383	107.00%	99.75%
	手数料	43,094,000	49,655,710	49,124,860	12,710	518,140	6,030,860	113.99%	98.93%
比較増減 (A) - (B)	△ 26,646,000	△ 31,464,220	△ 31,202,759	17,250	△ 278,711	△ 4,556,759	△ 0.78%	0.04%	

収入済額 336,878,484 円は、歳入総額の 1.77 %となっている。

収入未済額 1,044,515 円は、1項3目衛生使用料の保健衛生使用料(墓地公園永代使用料) 92,000 円、水道使用料(小規模水道使用料)36,535 円、1項6目土木使用料の住宅使用料 421,300 円及び2項3目衛生手数料の保健衛生手数料(墓地管理手数料)494,680 円である。

不納欠損額 29,960 円は、2項3目衛生手数料の保健衛生手数料(墓地管理手数料)である。

第 13 款 国庫支出金

(単位:円・%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に対する 収入済額の増減	収 入 率		
					対 予 算	対 調 定	
19年度(A)	2,363,841,000	2,133,130,382	2,133,130,382	△ 230,710,618	90.24%	100.00%	
内 訳	国 庫 負 担 金	1,318,795,000	1,286,787,172	1,286,787,172	△ 32,007,828	97.57%	100.00%
	国 庫 補 助 金	1,035,061,000	836,691,800	836,691,800	△ 198,369,200	80.84%	100.00%
	委 託 金	9,985,000	9,651,410	9,651,410	△ 333,590	96.66%	100.00%
18年度(B)	2,394,149,000	1,641,236,989	1,641,236,989	△ 752,912,011	68.55%	100.00%	
内 訳	国 庫 負 担 金	1,196,199,000	1,062,610,789	1,062,610,789	△ 133,588,211	88.83%	100.00%
	国 庫 補 助 金	1,185,435,000	569,443,789	569,443,789	△ 615,991,211	48.04%	100.00%
	委 託 金	12,515,000	9,182,411	9,182,411	△ 3,332,589	73.37%	100.00%
比 較 増 減 (A) - (B)	△ 30,308,000	491,893,393	491,893,393	522,201,393	21.69%	0.00%	

収入済額 2,133,130,382 円は、歳入総額の 11.18 %となっている。

国庫負担金の収入済額が予算現額に対し 32,007,828 円が不足した主な理由は、前年度からの繰越明許事業において不用額が 23,722,000 円発生したこと、現年補助災害復旧事業費(公共土木施設)の繰越明許費にかかる公共土木施設災害復旧費負担金 13,045,000 円が未収入特定財源となったためである。

国庫補助金が予算現額に対し、収入済額が 198,369,200 円が不足した主な理由についても、国庫負担金と同様に、前年度からの繰越明許事業において不用額が 26,122,000 円発生したこと及び翌年度へ繰り越した事業にかかる未収入特定財源が発生したことによる。未収入特定財源の内訳は、地方道路整備臨時交付金事業費、まちづくり交付金事業費の繰越明許費及び汚泥再生処理センター建設事業費の継続費通次繰越にかかる地方道路整備臨時交付金 19,635,000 円、まちづくり交付金 21,060,000 円、循環型社会形成推進交付金 133,713,000 円である。

第14款 県支出金

(単位:円・%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に対する 収入済額の増減	収 入 率	
					対 予 算	対 調 定
19年度(A)	1,257,350,000	1,238,508,858	1,238,508,858	△ 18,841,142	98.50%	100.00%
内 訳	県負担金	267,910,000	267,201,000	△ 709,000	99.74%	100.00%
	県補助金	916,726,000	896,814,630	△ 19,911,370	97.83%	100.00%
	委託金	72,714,000	74,493,228	1,779,228	102.45%	100.00%
18年度(B)	1,372,850,000	1,369,364,163	1,369,364,163	△ 3,485,837	99.75%	100.00%
内 訳	県負担金	223,907,000	224,345,390	438,390	100.20%	100.00%
	県補助金	1,115,431,000	1,109,485,554	△ 5,945,446	99.47%	100.00%
	委託金	33,512,000	35,533,219	35,533,219	2,021,219	106.03%
比較増減 (A) - (B)	△ 115,500,000	△ 130,855,305	△ 130,855,305	△ 15,355,305	△1.25%	0.00%

収入済額 1,238,508,858 円は、歳入総額の 6.49 %となっている。

県補助金が予算現額に対し、収入済額が 19,911,370 円が不足した主な理由は、社会福祉費補助金(福祉医療費補助金)が 99,533,000 円の予算に対し収入済額が 89,764,367 円となったこと、現年補助災害復旧事業費(林業施設)の繰越明許費にかかる林業施設災害復旧事業費補助金 8,677,000 円が未収入特定財源となったためである。

第15款 財産収入

(単位:円・%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収入未済額	予算現額に対する 収入済額の増減	収 入 率	
							対 予 算	対 調 定
19年度(A)	70,801,000	74,852,153	73,727,444	0	1,124,709	2,926,444	104.13%	98.50%
内 訳	財産 運用収入	14,843,000	15,164,917	0	1,124,709	321,917	102.17%	93.10%
	財産 売却収入	55,958,000	58,562,527	58,562,527	0	2,604,527	104.65%	100.00%
18年度(B)	44,855,000	50,334,067	49,404,007	0	930,060	4,549,007	110.14%	98.15%
内 訳	財産 運用収入	10,654,000	11,054,480	0	930,060	400,480	103.76%	92.24%
	財産 売却収入	34,201,000	38,349,527	38,349,527	0	4,148,527	112.13%	100.00%
比較増減 (A) - (B)	25,946,000	24,518,086	24,323,437	0	194,649	△ 1,622,563	△6.01%	0.35%

収入済額 73,727,444 円は、歳入総額の 0.39 %となっている。

収入未済額 1,124,709 円は、1項1目財産貸付収入の土地建物貸付収入である。

第16款 寄附金

(単位:円・%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に対する 収入済額の増減	収 入 率	
					対 予 算	対 調 定
1 9 年 度	1,051,000	1,080,000	1,080,000	29,000	102.76%	100.00%
1 8 年 度	123,000	182,800	182,800	59,800	148.62%	100.00%
比 較 増 減	928,000	897,200	897,200	△ 30,800	△45.86%	0.00%

収入済額 1,080,000 円は、歳入総額の 0.01 %となっている。

第17款 繰入金

(単位:円・%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に対する 収入済額の増減	収 入 率		
					対 予 算	対 調 定	
1 9 年 度 (A)	183,779,000	183,774,619	183,774,619	△ 4,381	100.00%	100.00%	
内 訳	特別会計 繰入金	12,825,000	12,825,000	0	100.00%	100.00%	
	基金 繰入金	168,527,000	168,527,619	619	100.00%	100.00%	
	財産区 繰入金	2,427,000	2,422,000	2,422,000	△ 5,000	99.79%	100.00%
1 8 年 度 (B)	94,463,000	94,255,105	94,255,105	△ 207,895	99.78%	100.00%	
内 訳	特別会計 繰入金	19,923,000	19,923,000	0	100.00%	100.00%	
	基金 繰入金	73,261,000	73,059,105	73,059,105	△ 201,895	99.72%	100.00%
	財産区 繰入金	1,279,000	1,273,000	1,273,000	△ 6,000	99.53%	100.00%
比 較 増 減 (A) - (B)	89,316,000	89,519,514	89,519,514	203,514	0.22%	0.00%	

収入済額 183,774,619 円は、歳入総額の 0.96 %となっている。

第18款 繰越金

(単位:円・%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に対する 収入済額の増減	収 入 率	
					対 予 算	対 調 定
1 9 年 度	249,753,000	249,753,400	249,753,400	400	100.00%	100.00%
1 8 年 度	254,904,000	254,904,486	254,904,486	486	100.00%	100.00%
比 較 増 減	△ 5,151,000	△ 5,151,086	△ 5,151,086	△ 86	0.00%	0.00%

収入済額 249,753,400 円は、歳入総額の 1.31 %となっている。

第19款 諸収入

(単位:円・%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収入未済額	予算現額に対する 収入済額の増減	収 入 率		
							対 予 算	対 調 定	
19年度(A)	831,919,000	857,776,598	841,542,599	0	16,233,999	9,623,599	101.16%	98.11%	
内	延滞金加算 金及び過料	3,000	1,100,248	1,100,248	0	0	1,097,248	36674.93%	100.00%
	市 預 金 利 子	4,721,000	4,765,932	4,765,932	0	0	44,932	100.95%	100.00%
	貸 付 金 元 利 収 入	342,636,000	345,883,339	342,322,785	0	3,560,554	△ 313,215	99.91%	98.97%
	受 託 事 業 収 入	203,637,000	201,037,695	201,037,695	0	0	△ 2,599,305	98.72%	100.00%
訳	雑 入	280,922,000	304,989,384	292,315,939	0	12,673,445	11,393,939	104.06%	95.84%
18年度(B)	834,812,000	843,490,126	830,411,343	0	13,078,783	△ 4,400,657	99.47%	98.45%	
内	延滞金加算 金及び過料	3,000	982,513	982,513	0	0	979,513	32750.43%	100.00%
	市 預 金 利 子	992,000	1,286,979	1,286,979	0	0	294,979	129.74%	100.00%
	貸 付 金 元 利 収 入	338,748,000	340,707,464	337,806,892	0	2,900,572	△ 941,108	99.72%	99.15%
	受 託 事 業 収 入	174,798,000	168,207,869	168,207,869	0	0	△ 6,590,131	96.23%	100.00%
訳	雑 入	320,271,000	332,305,301	322,127,090	0	10,178,211	1,856,090	100.58%	96.94%
比 較 増 減 (A) - (B)	△ 2,893,000	14,286,472	11,131,256	0	3,155,216	14,024,256	1.69%	△ 0.34%	

収入済額 841,542,599 円は、歳入総額の 4.41 %となっている。

収入未済額 16,233,999 円は、3項2目民生費貸付金元利収入の社会福祉費貸付金元利収入(高齢者住宅整備資金貸付金元利収入)2,700,554 円、5項5目給食収入 7,680,695 円、5項6目雑入(生活保護費戻入金) 4,955,012 円が主なものである。

第20款 市債

(単位:円・%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に対する 収入済額の増減	収 入 率	
					対 予 算	対 調 定
19年度	2,746,000,000	1,977,700,000	1,977,700,000	△ 768,300,000	72.02%	100.00%
18年度	2,552,400,000	1,957,100,000	1,957,100,000	△ 595,300,000	76.68%	100.00%
比 較 増 減	193,600,000	20,600,000	20,600,000	△ 173,000,000	△ 4.66%	0.00%

収入済額 1,977,700,000 円は、歳入総額の 10.37 %となっている。

予算現額に対し、収入済額が不足する額 768,300,000 円の内訳は、前年度からの繰越明許事業において発生した不用額 11,800,000 円、繰越明許費にかかる地方債の未収入特定財源 99,800,000 円及び継続費通次繰越にかかる地方債の未収入特定財源 656,700,000 円である。

税外収入の収入未済額及び不納欠損額について

税外収入の収入未済額及び不納欠損額は、次表のとおりである。

税外収入の収入未済額・不納欠損額

(単位:円・%)

科 目 (款. 項. 目. 節)				調定額 A	収入済額 B	収入率 B/A×100	不納欠損額	収入未済額
11.分担金 及び負担金	1.分担金	3.災害復旧費 分担金	1.農林水産施設災 害復旧費分担金	4,470,420	4,408,470	98.61%	0	61,950
	2.負担金	1.民生費負担金	2.児童福祉費 負担金	93,389,108	92,964,288	99.55%	0	424,820
12.使用料 及び手数料	1.使用料	3.衛生使用料	1.保健衛生使用料	107,939,228	107,847,228	99.91%	0	92,000
			2.水道使用料	1,129,251	1,092,716	96.76%	0	36,535
		6.土木使用料	3.住宅使用料	52,459,750	52,038,450	99.20%	0	421,300
		小 計		161,528,229	160,978,394	99.66%	0	549,835
	2.手数料	3.衛生手数料	1.保健衛生手数料	5,293,740	4,769,100	90.09%	29,960	494,680
15.財産収入	1.財産 運用収入	1.財産貸付収入	1.土地建物貸付 収入	10,459,233	9,334,524	89.25%	0	1,124,709
19.諸収入	3.貸付金 元利収入	2.民生費貸付金 元利収入	1.社会福祉費 貸付金元利収入	9,008,133	6,307,579	70.02%	0	2,700,554
		6.教育費貸付金 元利収入	1.教育総務費 貸付金元利収入	2,450,000	1,590,000	64.90%	0	860,000
		小 計		11,458,133	7,897,579	68.93%	0	3,560,554
	5.雑入	5.給食収入	1.給食収入	140,201,245	132,520,550	94.52%	0	7,680,695
		6.雑入	1.雑入	164,777,539	159,784,789	96.97%	0	4,992,750
		小 計		304,978,784	292,305,339	95.84%	0	12,673,445
合 計				591,577,647	572,657,694	96.80%	29,960	18,889,993

※収入未済額には、繰越事業に伴う未収入特定財源を含まない。

本年度の税外収入未済額は、18,889,993 円となっている。

収入未済額の主なものは、社会福祉費貸付金元利収入(高齢者住宅整備資金貸付金元利収入)2,700,554 円、給食収入 7,680,695 円及び雑入(生活保護費戻入金) 4,955,012 円である。

不納欠損額は、保健衛生手数料(墓地管理手数料) 29,960 円となっている。

(2) 歳出

一般会計の歳出決算状況は、当初予算額 18,088,000,000 円のところ、補正予算等で 1,941,240,000 円を増額し、予算現額は 20,029,240,000 円となっている。これに対する支出済額は 18,661,223,871 円となっており、翌年度への繰越額 1,007,197,086 円を差し引いた 360,819,043 円が不用額となっている。

以上の歳出決算状況は、次表のとおりである。

一般会計歳出決算状況表

(単位:円・%)

区 分	予算現額	支 出 済 額		翌年度繰越額	不 用 額	
		金 額	執 行 率		金 額	予算現額に対する率
19年度	20,029,240,000	18,661,223,871	93.17%	1,007,197,086	360,819,043	1.80%
18年度	19,901,530,000	18,176,043,068	91.33%	1,402,065,000	323,421,932	1.63%
比較増減	127,710,000	485,180,803	1.84%	△ 394,867,914	37,397,111	0.17%

上表の翌年度繰越額の内訳は、継続費通次繰越分 825,090,086 円及び繰越明許費繰越分 182,107,000 円であり、その詳細は、次表のとおりである。

継続費通次繰越額

第1表

(単位:円)

款	項	目	事業名	継続費の総額	平成19年度継続費予算現額			支出済額及び支出見込額	残 額	※以降、第2表に続く
					予算計上額	前年度通次繰越額	計			
4	4	3	汚泥再生処理センター建設事業費	1,661,725,000	426,110,000	604,620,000	1,030,730,000	205,639,914	825,090,086	
合 計				1,661,725,000	426,110,000	604,620,000	1,030,730,000	205,639,914	825,090,086	

第2表

(単位:円)

※第1表からの続き	翌年度通次繰越額	左 の 財 源 内 訳			
		繰越金	特 定 財 源		
			国県支出金	地方債	その他
	825,090,086	34,677,086	133,713,000	656,700,000	0
	825,090,086	34,677,086	133,713,000	656,700,000	0

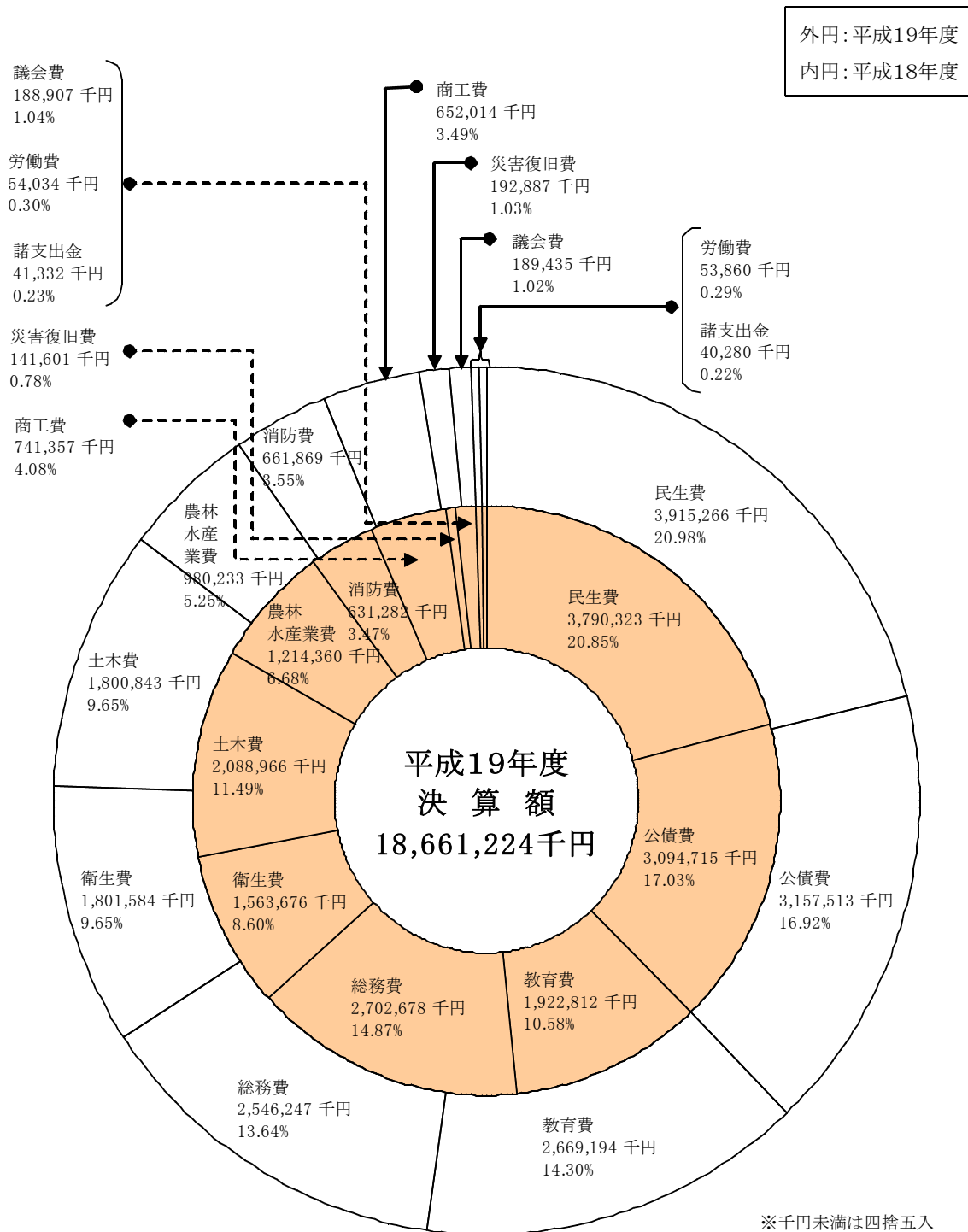
繰越明許費繰越額

(単位:円)

款	項	目	事業名	翌年度 繰越額	左の財源内訳			一般財源	
					既収入 特定財源	未収入特定財源			
						国県支出金	地方債		その他
6	2	2	高能率生産団地路網整備 事業費	6,500,000	0	0	6,500,000	0	0
7	1	3	観光施設整備事業費	3,900,000	0	0	0	0	3,900,000
8	2	3	地方道路整備臨時交付金 事業費	35,702,000	0	19,635,000	15,800,000	0	267,000
8	4	2	まちづくり交付金事業費	89,900,000	0	21,060,000	65,000,000	0	3,840,000
11	1	2	林業施設災害復旧事業費	10,155,000	0	0	0	0	10,155,000
11	1	2	林業施設現年補助災害復 旧事業費	16,350,000	0	8,677,000	6,000,000	0	1,673,000
11	2	1	公共土木施設現年補助災 害復旧事業費	19,600,000	0	13,045,000	6,500,000	0	55,000
合 計				182,107,000	0	62,417,000	99,800,000	0	19,890,000

歳出決算の款別支出済額の構成状況は、次図のとおりである。

款別歳出決算構成図



次に、支出済額の款別決算状況は、次表のとおりである。

款別決算状況表

(単位:円・%)

区 分	19年度(A)		18年度(B)		比較増減額 (A) - (B)	増減率
	決算額	構成率	決算額	構成率		
議 会 費	189,434,706	1.02%	188,907,238	1.04%	527,468	0.28%
総 務 費	2,546,246,608	13.64%	2,702,678,277	14.87%	△ 156,431,669	△5.79%
民 生 費	3,915,266,082	20.98%	3,790,323,273	20.85%	124,942,809	3.30%
衛 生 費	1,801,583,970	9.65%	1,563,675,948	8.60%	237,908,022	15.21%
労 働 費	53,860,103	0.29%	54,033,560	0.30%	△ 173,457	△0.32%
農 水 産 業 林 費	980,232,746	5.25%	1,214,360,009	6.68%	△ 234,127,263	△19.28%
商 工 費	652,014,368	3.49%	741,356,766	4.08%	△ 89,342,398	△12.05%
土 木 費	1,800,843,228	9.65%	2,088,966,237	11.49%	△ 288,123,009	△13.79%
消 防 費	661,869,152	3.55%	631,282,350	3.47%	30,586,802	4.85%
教 育 費	2,669,193,785	14.30%	1,922,812,048	10.58%	746,381,737	38.82%
災 害 復 旧 費	192,887,046	1.03%	141,600,555	0.78%	51,286,491	36.22%
公 債 費	3,157,512,518	16.92%	3,094,715,088	17.03%	62,797,430	2.03%
諸 支 出 金	40,279,559	0.22%	41,331,719	0.23%	△ 1,052,160	△2.55%
合 計	18,661,223,871	100.00%	18,176,043,068	100.00%	485,180,803	2.67%

歳出款別決算概要

各款別の決算概要は、次のとおりである。

第1款 議会費

(単位:円・%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
1 9 年 度	190,260,000	189,434,706	0	825,294	99.57%
1 8 年 度	189,909,000	188,907,238	0	1,001,762	99.47%
比 較 増 減	351,000	527,468	0	△ 176,468	0.10%

当初予算額 190,836,000 円のところ、補正予算で 576,000 円を減額し、予算現額は 190,260,000 円となっている。

支出済額 189,434,706 円は、歳出総額の 1.02 %となっている。

不用額 825,294 円は、予算現額の 0.43 %となっている。

第2款 総務費

(単位:円・%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	
19年度(A)	2,572,452,000	2,546,246,608	0	26,205,392	98.98%	
内 訳	総務管理費	2,196,543,000	2,174,029,681	0	22,513,319	98.98%
	徴 税 費	203,093,000	200,777,532	0	2,315,468	98.86%
	戸 籍 住 民 基本台帳費	102,056,000	101,033,589	0	1,022,411	99.00%
	選 挙 費	44,927,000	44,742,806	0	184,194	99.59%
	統計調査費	10,494,000	10,423,409	0	70,591	99.33%
	監査委員費	15,339,000	15,239,591	0	99,409	99.35%
18年度(B)	2,763,934,000	2,702,678,277	27,841,000	33,414,723	97.78%	
内 訳	総務管理費	2,371,263,000	2,325,269,270	27,841,000	18,152,730	98.06%
	徴 税 費	190,887,000	185,023,472	0	5,863,528	96.93%
	戸 籍 住 民 基本台帳費	114,762,000	113,281,534	0	1,480,466	98.71%
	選 挙 費	63,992,000	56,134,132	0	7,857,868	87.72%
	統計調査費	10,291,000	10,256,328	0	34,672	99.66%
	監査委員費	12,739,000	12,713,541	0	25,459	99.80%
比較増減 (A) - (B)	△ 191,482,000	△ 156,431,669	△ 27,841,000	△ 7,209,331	1.20%	

当初予算額 2,605,377,000 円のところ、補正予算等で 32,925,000 円を減額し、予算現額は 2,572,452,000 円となっている。

支出済額 2,546,246,608 円は、歳出総額の 13.64 %となっている。

不用額 26,205,392 円は、予算現額の 1.02 %となっている。

第3款 民生費

(単位:円・%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	
19年度(A)	4,020,351,000	3,915,266,082	0	105,084,918	97.39%	
内 訳	社会福祉費	2,228,080,000	2,163,815,815	0	64,264,185	97.12%
	児童福祉費	1,136,950,000	1,117,374,217	0	19,575,783	98.28%
	生活保護費	637,308,000	616,348,194	0	20,959,806	96.71%
	国民年金費	15,745,000	15,594,071	0	150,929	99.04%
	災害救助費	2,268,000	2,133,785	0	134,215	94.08%
18年度(B)	3,961,261,000	3,790,323,273	48,874,000	122,063,727	95.68%	
内 訳	社会福祉費	2,154,285,000	2,070,002,812	17,995,000	66,287,188	96.09%
	児童福祉費	1,128,438,000	1,084,006,798	30,879,000	13,552,202	96.06%
	生活保護費	661,338,000	619,260,510	0	42,077,490	93.64%
	国民年金費	15,851,000	15,706,967	0	144,033	99.09%
	災害救助費	1,349,000	1,346,186	0	2,814	99.79%
比較増減 (A) - (B)	59,090,000	124,942,809	△ 48,874,000	△ 16,978,809	1.71%	

当初予算額 4,044,356,000 円のところ、補正予算等で 24,005,000 円を減額し、予算現額は 4,020,351,000 円となっている。

支出済額 3,915,266,082 円は、歳出総額の 20.98 %となっている。

不用額 105,084,918 円は、予算現額の 2.61 %となっている。

第4款 衛生費

(単位:円・%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	
19年度(A)	2,659,494,000	1,801,583,970	825,090,086	32,819,944	67.74%	
内 訳	保健衛生費	476,207,000	462,524,250	0	13,682,750	97.13%
	水道費	90,041,000	86,303,037	0	3,737,963	95.85%
	病院費	416,368,000	416,367,600	0	400	100.00%
	清掃費	1,676,878,000	836,389,083	825,090,086	15,398,831	49.88%
18年度(B)	2,238,122,000	1,563,675,948	647,615,000	26,831,052	69.87%	
内 訳	保健衛生費	480,851,000	467,312,420	0	13,538,580	97.18%
	水道費	87,127,000	82,913,515	0	4,213,485	95.16%
	病院費	426,335,000	426,334,381	0	619	100.00%
	清掃費	1,243,809,000	587,115,632	647,615,000	9,078,368	47.20%
比較増減 (A) - (B)	421,372,000	237,908,022	177,475,086	5,988,892	△2.13%	

当初予算額 1,595,843,000 円のところ、補正予算等で 1,063,651,000 円を増額し、予算現額は 2,659,494,000 円となっている。

支出済額 1,801,583,970 円は、歳出総額の 9.65 %となっている。

翌年度繰越額 825,090,086 円は、4項3目環境保全センター費の汚泥再生処理センター建設事業費の継続費通次繰越である。

不用額 32,819,944 円は、予算現額の 1.23 %となっている。

第5款 労働費

(単位:円・%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
19年度	54,855,000	53,860,103	0	994,897	98.19%
18年度	54,514,000	54,033,560	0	480,440	99.12%
比較増減	341,000	△ 173,457	0	514,457	△0.93%

当初予算額 55,337,000 円のところ、補正予算で 482,000 円を減額し、予算現額は 54,855,000 円となっている。

支出済額 53,860,103 円は、歳出総額の 0.29 %となっている。

不用額 994,897 円は、予算現額の 1.81 %となっている。

第6款 農林水産業費

(単位:円・%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
19年度(A)	999,613,000	980,232,746	6,500,000	12,880,254	98.06%
内 訳	農業費	860,913,000	849,027,811	0	98.62%
	林業費	137,981,000	130,495,935	6,500,000	94.58%
	水産業費	719,000	709,000	0	98.61%
18年度(B)	1,238,637,000	1,214,360,009	13,100,000	11,176,991	98.04%
内 訳	農業費	1,023,030,000	1,000,525,406	13,100,000	97.80%
	林業費	214,718,000	213,033,403	0	99.22%
	水産業費	889,000	801,200	0	90.12%
比較増減 (A) - (B)	△ 239,024,000	△ 234,127,263	△ 6,600,000	1,703,263	0.02%

当初予算額 998,632,000 円のところ、補正予算等で 981,000 円を増額し、予算現額は 999,613,000 円となっている。

支出済額 980,232,746 円は、歳出総額の 5.25 %となっている。

翌年度繰越額 6,500,000 円は、2項2目林業振興費の高能率生産団地路網整備事業費の繰越明許費である。

不用額 12,880,254 円は、予算現額の 1.29 %となっている。

第7款 商工費

(単位:円・%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
19年度	661,257,000	652,014,368	3,900,000	5,342,632	98.60%
18年度	766,271,000	741,356,766	12,855,000	12,059,234	96.75%
比較増減	△ 105,014,000	△ 89,342,398	△ 8,955,000	△ 6,716,602	1.85%

当初予算額 666,171,000 円のところ、補正予算等で 4,914,000 円を減額し、予算現額は 661,257,000 円となっている。

支出済額 652,014,368 円は、歳出総額の 3.49 %となっている。

翌年度繰越額 3,900,000 円は、1項3目観光費の観光施設整備事業費の繰越明許費である。

不用額 5,342,632 円は、予算現額の 0.81 %となっている。

第8款 土木費

(単位:円・%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	
19年度(A)	1,970,036,000	1,800,843,228	125,602,000	43,590,772	91.41%	
内 訳	土木管理費	131,496,000	130,394,130	0	1,101,870	99.16%
	道路橋りょう費	817,918,000	763,668,843	35,702,000	18,547,157	93.37%
	河川費	15,151,000	14,811,326	0	339,674	97.76%
	都市計画費	871,329,000	759,089,233	89,900,000	22,339,767	87.12%
	住宅費	134,142,000	132,879,696	0	1,262,304	99.06%
18年度(B)	2,412,807,000	2,088,966,237	279,620,000	44,220,763	86.58%	
内 訳	土木管理費	139,929,000	135,719,527	0	4,209,473	96.99%
	道路橋りょう費	835,594,000	744,316,323	79,120,000	12,157,677	89.08%
	河川費	13,806,000	12,710,207	0	1,095,793	92.06%
	都市計画費	1,366,945,000	1,140,127,254	200,500,000	26,317,746	83.41%
	住宅費	56,533,000	56,092,926	0	440,074	99.22%
比較増減 (A) - (B)	△ 442,771,000	△ 288,123,009	△ 154,018,000	△ 629,991	4.83%	

当初予算額 1,646,929,000 円のところ、補正予算等で 323,107,000 円を増額し、予算現額は 1,970,036,000 円となっている。

支出済額 1,800,843,228 円は、歳出総額の 9.65 %となっている。

翌年度繰越額 125,602,000 円は、2項3目道路新設改良費の地方道路整備臨時交付金事業費 35,702,000 円、4項2目街路事業費のまちづくり交付金事業費 89,900,000 円の繰越明許費である。

不用額 43,590,772 円は、予算現額の 2.21 %となっている。

第9款 消防費

(単位:円・%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
19年度	669,086,000	661,869,152	0	7,216,848	98.92%
18年度	677,681,000	631,282,350	40,629,000	5,769,650	93.15%
比較増減	△ 8,595,000	30,586,802	△ 40,629,000	1,447,198	5.77%

当初予算額 619,978,000 円のところ、補正予算等で 49,108,000 円を増額し、予算現額は 669,086,000 円となっている。

支出済額 661,869,152 円は、歳出総額の 3.55 %となっている。

不用額 7,216,848 円は、予算現額の 1.08 %となっている。

第10款 教育費

(単位:円・%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	
19年度(A)	2,724,415,000	2,669,193,785	0	55,221,215	97.97%	
内 訳	教育総務費	240,772,000	238,332,400	0	2,439,600	98.99%
	小学校費	1,465,146,000	1,447,795,774	0	17,350,226	98.82%
	中学校費	172,644,000	150,906,890	0	21,737,110	87.41%
	幼稚園費	104,512,000	100,872,927	0	3,639,073	96.52%
	社会教育費	415,485,000	410,987,140	0	4,497,860	98.92%
	保健体育費	325,856,000	320,298,654	0	5,557,346	98.29%
18年度(B)	2,176,308,000	1,922,812,048	216,908,000	36,587,952	88.35%	
内 訳	教育総務費	252,890,000	247,714,531	0	5,175,469	97.95%
	小学校費	961,307,000	770,376,362	179,929,000	11,001,638	80.14%
	中学校費	177,330,000	139,496,159	32,759,000	5,074,841	78.66%
	幼稚園費	106,519,000	102,205,189	0	4,313,811	95.95%
	社会教育費	361,931,000	356,425,308	0	5,505,692	98.48%
	保健体育費	316,331,000	306,594,499	4,220,000	5,516,501	96.92%
比較増減 (A) - (B)	548,107,000	746,381,737	△ 216,908,000	18,633,263	9.62%	

当初予算額 2,420,469,000 円のところ、補正予算等で 303,946,000 円を増額し、予算現額は 2,724,415,000 円となっている。

支出済額 2,669,193,785 円は、歳出総額の 14.30 %となっている。

不用額 55,221,215 円は、予算現額の 2.03 %となっている。

第 11 款 災害復旧費

(単位:円・%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	
19年度(A)	285,216,000	192,887,046	46,105,000	46,223,954	67.63%	
内 訳	農林水産施設 災害復旧費	80,972,000	47,986,290	26,505,000	6,480,710	59.26%
	公共土木施設 災害復旧費	204,244,000	144,900,756	19,600,000	39,743,244	70.94%
18年度(B)	260,973,000	141,600,555	114,623,000	4,749,445	54.26%	
内 訳	農林水産施設 災害復旧費	2,849,000	2,692,965	0	156,035	94.52%
	公共土木施設 災害復旧費	258,124,000	138,907,590	114,623,000	4,593,410	53.81%
比較増減 (A) - (B)	24,243,000	51,286,491	△ 68,518,000	41,474,509	13.37%	

当初予算額 453,000 円のところ、補正予算等で 284,763,000 円を増額し、予算現額は 285,216,000 円となっている。

支出済額 192,887,046 円は、歳出総額の 1.03 %となっている。

翌年度繰越額 46,105,000 円は、1項2目林業施設災害復旧費の林業施設災害復旧事業費 10,155,000 円、林業施設現年補助災害復旧事業費 16,350,000 円及び2項1目公共土木施設災害復旧費の公共土木施設現年補助災害復旧事業費 19,600,000 円の繰越明許費である。

不用額 46,223,954 円は、予算現額の 16.21 %となっている。

第 12 款 公債費

(単位:円・%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
19年度	3,159,300,000	3,157,512,518	0	1,787,482	99.94%
18年度	3,096,016,000	3,094,715,088	0	1,300,912	99.96%
比較増減	63,284,000	62,797,430	0	486,570	△0.02%

当初予算額 3,153,337,000 円のところ、補正予算で 5,963,000 円を増額し、予算現額は 3,159,300,000 円となっている。

支出済額 3,157,512,518 円は、歳出総額の 16.92 %となっている。

不用額 1,787,482 円は、予算現額の 0.06 %となっている。

第 13 款 諸支出金

(単位:円・%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
1 9 年 度	40,282,000	40,279,559	0	2,441	99.99%
1 8 年 度	41,333,000	41,331,719	0	1,281	100.00%
比 較 増 減	△ 1,051,000	△ 1,052,160	0	1,160	△0.01%

予算現額は 40,282,000 円で、当初予算額と同額となっている。

支出済額 40,279,559 円は、歳出総額の 0.22 %となっている。

第 14 款 予備費

(単位:円・%)

区 分	当初予算額	補正予算額	予備費支出 及び 流用増減	予 算 現 額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
1 9 年 度	50,000,000	△ 865,000	△ 26,512,000	22,623,000	0	0	22,623,000	0.00%
1 8 年 度	50,000,000	810,000	△ 27,046,000	23,764,000	0	0	23,764,000	0.00%
比 較 増 減	0	△ 1,675,000	534,000	△ 1,141,000	0	0	△ 1,141,000	0.00%

当年度の予備費充用額は、総額で 26,512,000 円となっている。

特 別 会 計

4 特別会計

概況

特別会計11会計の歳入歳出予算現額の総額は、歳入歳出それぞれ 16,395,940,000 円で、これに対する決算額は、

歳入 16,180,142,369 円(予算現額に対する割合 98.68 %)

歳出 15,882,839,366 円(予算現額に対する割合 96.87 %)

となっている。

実質収支は 297,153,003 円の黒字となっているが、単年度収支では 14,446,903 円の赤字となっている。なお、一般会計からの繰入金及び繰出金を控除した純計収支は 1,325,318,295 円の赤字となっている。一般会計から繰入れている特別会計は下水道事業特別会計始め8会計で、繰入総額は 1,326,118,392 円となっている。

また、一般会計へ繰出している特別会計及び繰出額は、介護保険特別会計 12,825,000 円、生保内財産区特別会計 93,000 円、田沢財産区特別会計 2,329,000 円である。

各会計別の決算概要は、次のとおりである。

(1) 集中管理特別会計

○歳入歳出決算状況

(単位:円)

区 分	歳入決算額	歳出決算額	形式収支	翌年度へ繰越すべき財源	実質収支	単年度収支
19年度	4,924,752,000	4,924,752,000	0	0	0	0
18年度	4,990,535,088	4,990,535,088	0	0	0	0
比較増減	△ 65,783,088	△ 65,783,088	0	0	0	0

当年度の決算状況は上表のとおりであり、歳入歳出同額である。

○歳入状況

(単位:円・%)

科 目	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する収入済額の増減	収 入 率	
							対予算	対調定
1.物品収入	12,600,000	11,630,937	11,630,937	0	0	△ 969,063	92.31%	100.00%
物品収入	12,600,000	11,630,937	11,630,937	0	0	△ 969,063	92.31%	100.00%
2.集合支払収入	4,969,071,000	4,913,121,063	4,913,121,063	0	0	△ 55,949,937	98.87%	100.00%
集合支払収入	4,969,071,000	4,913,121,063	4,913,121,063	0	0	△ 55,949,937	98.87%	100.00%
合 計	4,981,671,000	4,924,752,000	4,924,752,000	0	0	△ 56,919,000	98.86%	100.00%

収入済額は、4,924,752,000 円となっているが、その主なものは、2款1項の集合支払収入 4,913,121,063 円である。

○歳出状況

(単位:円・%)

科 目	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
1.物品費	12,600,000	11,630,937	0	969,063	92.31%
物品費	12,600,000	11,630,937	0	969,063	92.31%
2.集合支払費	4,969,071,000	4,913,121,063	0	55,949,937	98.87%
集合支払費	4,969,071,000	4,913,121,063	0	55,949,937	98.87%
合 計	4,981,671,000	4,924,752,000	0	56,919,000	98.86%

支出済額は、4,924,752,000 円で収入済額と同額となり、その主なものは、2款1項の集合支払費 4,913,121,063 円である。

不用額 56,919,000 円は、予算現額の 1.14 %となっている。

(2) 下水道事業特別会計

○歳入歳出決算状況

(単位:円)

区 分	歳入決算額	歳出決算額	形式収支	翌年度へ繰越すべき財源	実質収支	単年度収支
19年度	1,263,116,149	1,262,884,684	231,465	150,000	81,465	△ 12,871
18年度	1,045,771,223	1,045,581,887	189,336	95,000	94,336	△ 14,303
比較増減	217,344,926	217,302,797	42,129	55,000	△ 12,871	1,432

当年度の決算状況は上表のとおりであり、歳入歳出差引額 231,465 円から繰越事業に伴う翌年度へ繰越すべき財源 150,000 円を差し引いた 81,465 円を翌年度へ繰り越している。なお、一般会計からの繰入金は 355,600,000 円となっている。

○歳入状況

(単位:円・%)

科 目	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する収入済額の増減	収 入 率	
							対予算	対調定
1.分担金及び負担金	28,604,000	49,302,950	33,380,790	88,800	15,833,360	4,776,790	116.70%	67.71%
分担金	1,000	1,520,954	0	0	1,520,954	△ 1,000	0.00%	0.00%
負担金	28,603,000	47,781,996	33,380,790	88,800	14,312,406	4,777,790	116.70%	69.86%
2.使用料及び手数料	102,145,000	111,665,888	107,286,403	0	4,379,485	5,141,403	105.03%	96.08%
使用料	101,344,000	110,750,588	106,371,103	0	4,379,485	5,027,103	104.96%	96.05%
手数料	801,000	915,300	915,300	0	0	114,300	114.27%	100.00%
3.国庫支出金	110,000,000	110,000,000	110,000,000	0	0	0	100.00%	100.00%
国庫補助金	110,000,000	110,000,000	110,000,000	0	0	0	100.00%	100.00%
4.財産収入	30,000	29,823	29,823	0	0	△ 177	99.41%	100.00%
財産運用収入	30,000	29,823	29,823	0	0	△ 177	99.41%	100.00%
5.繰入金	373,848,000	355,600,000	355,600,000	0	0	△ 18,248,000	95.12%	100.00%
一般会計繰入金	373,549,000	355,600,000	355,600,000	0	0	△ 17,949,000	95.20%	100.00%
基金繰入金	299,000	0	0	0	0	△ 299,000	0.00%	—
6.繰越金	189,000	189,336	189,336	0	0	336	100.18%	100.00%
繰越金	189,000	189,336	189,336	0	0	336	100.18%	100.00%
7.諸収入	2,631,000	2,629,797	2,629,797	0	0	△ 1,203	99.95%	100.00%
延滞金加算金及び過料	1,000	0	0	0	0	△ 1,000	0.00%	—
雑入	2,630,000	2,629,797	2,629,797	0	0	△ 203	99.99%	100.00%
8.市債	657,000,000	654,000,000	654,000,000	0	0	△ 3,000,000	99.54%	100.00%
市債	657,000,000	654,000,000	654,000,000	0	0	△ 3,000,000	99.54%	100.00%
合 計	1,274,447,000	1,283,417,794	1,263,116,149	88,800	20,212,845	△ 11,330,851	99.11%	98.42%

収入済額は、1,263,116,149 円となっているが、その主なものは、3款1項の国庫補助金 110,000,000 円、5款1項の一般会計繰入金 355,600,000 円及び8款1項の市債 654,000,000 円である。

また、収入未済額は 20,212,845 円で、その内容は次表のとおりであるが、その主なものは、1款2項の負担金 14,312,406 円及び2款1項の使用料 4,379,485 円である。

(単位:円・%)

区	分	調 定 額		収 入 済 額		不 納 欠 損 額		収 入 未 済 額			調定に対する収入済額の割合		
		件数	金額	件数	金額	件数	金額	人数	件数	金額			
下 水 道 事 業	公共下水道事業	負担金	現年度分	364	34,102,090	226	32,147,740	0	0	38	138	1,954,350	94.27%
			滞納繰越分	1,447	13,679,906	115	1,233,050	24	88,800	349	1,308	12,358,056	9.01%
		使用料	現年度分	28,603	94,971,432	28,341	94,204,153	0	0	70	262	767,279	99.19%
			滞納繰越分	718	1,964,197	363	975,250	0	0	62	355	988,947	49.65%
	計		31,132	144,717,625	29,045	128,560,193	24	88,800	519	2,063	16,068,632	88.84%	
	特 定 環 境 保 全 公 共 下 水 道 事 業	分担金	現年度分	0	0	0	0	0	0	0	0	0	-
滞納繰越分			42	1,520,954	0	0	0	0	11	42	1,520,954	0.00%	
使用料		現年度分	414	10,954,646	385	10,131,463	0	0	3	29	823,183	92.49%	
		滞納繰越分	87	2,860,313	23	1,060,237	0	0	8	64	1,800,076	37.07%	
計		543	15,335,913	408	11,191,700	0	0	22	135	4,144,213	72.98%		
合 計		31,675	160,053,538	29,453	139,751,893	24	88,800	541	2,198	20,212,845	87.32%		

○歳出状況

(単位:円・%)

科 目	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
1.総務費	127,551,000	124,943,562	0	2,607,438	97.96%
総務管理費	127,551,000	124,943,562	0	2,607,438	97.96%
2.事業費	275,827,000	269,173,920	3,150,000	3,503,080	97.59%
公共下水道事業費	275,527,000	269,173,920	3,150,000	3,203,080	97.69%
特定環境保全公共下水道事業費	300,000	0	0	300,000	0.00%
3.公債費	869,069,000	868,767,202	0	301,798	99.97%
公債費	869,069,000	868,767,202	0	301,798	99.97%
4.予備費	2,000,000	0	0	2,000,000	0.00%
予備費	2,000,000	0	0	2,000,000	0.00%
合 計	1,274,447,000	1,262,884,684	3,150,000	8,412,316	99.09%

支出済額は、1,262,884,684 円となっているが、その主なものは、2款1項の公共下水道事業費 269,173,920 円及び3款1項の公債費 868,767,202 円である。

不用額 8,412,316 円は、予算現額の 0.66 %となっている。

なお、下水道事業の概要は、次表のとおりである。

下水道事業整備状況

平成20年3月31日現在

	公共下水道事業	特定環境保全 公共下水道事業	計
計画面積(ha)	838.0	44.0	882.0
整備面積(ha)	445.9	41.0	486.9
整備人口(人)	10,085	53	10,138
水洗化人口(人)	5,434	51	5,485
行政区域内人口	31,437人	整備率 水洗化率 普及率	55.2% 54.1% 32.2%

2 款 事 業 費 1 項 公共下水道事業費

予算額 円	支出済額 円	翌年度繰越額 円	不用額 円	事業の概要
				実績及び効果
275,527,000	269,173,920	3,150,000	3,203,080	<ul style="list-style-type: none"> ・ 田沢湖処理区公共下水道管渠実施設計業務委託 他4件 委託費 43,216,150 円 ・ 石神地区第8管渠工事 他8工事 工事費 165,834,900 円 ・ 角館地区下水道単独管渠実施設計業務委託 委託費 2,625,000 円 ・ 北野地区2001-1号管渠工事 他12工事 工事費 25,575,900 円

(3)集落排水事業特別会計

○歳入歳出決算状況

(単位:円)

区 分	歳入決算額	歳出決算額	形式収支	翌年度へ繰越すべき財源	実質収支	単年度収支
19年度	664,975,532	664,877,196	98,336	0	98,336	49,668
18年度	598,995,452	598,946,784	48,668	0	48,668	△774
比較増減	65,980,080	65,930,412	49,668	0	49,668	50,442

当年度の決算状況は上表のとおりであり、歳入歳出差引額 98,336 円を翌年度へ繰り越している。なお、一般会計からの繰入金は 282,800,000 円となっている。

○歳入状況

(単位:円・%)

科 目	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する収入済額の増減	収 入 率	
							対 予 算	対 調 定
1.分担金及び負担金	78,000	199,800	86,600	0	113,200	8,600	111.03%	43.34%
分担金	78,000	199,800	86,600	0	113,200	8,600	111.03%	43.34%
2.使用料及び手数料	36,251,000	39,915,625	39,015,953	0	899,672	2,764,953	107.63%	97.75%
使用料	36,250,000	39,915,525	39,015,853	0	899,672	2,765,853	107.63%	97.75%
手数料	1,000	100	100	0	0	△900	10.00%	100.00%
3.県支出金	151,250,000	151,250,000	151,250,000	0	0	0	100.00%	100.00%
県補助金	151,250,000	151,250,000	151,250,000	0	0	0	100.00%	100.00%
4.財産収入	42,000	41,613	41,613	0	0	△387	99.08%	100.00%
財産運用収入	42,000	41,613	41,613	0	0	△387	99.08%	100.00%
5.繰入金	287,808,000	282,800,000	282,800,000	0	0	△5,008,000	98.26%	100.00%
一般会計繰入金	287,808,000	282,800,000	282,800,000	0	0	△5,008,000	98.26%	100.00%
6.繰越金	48,000	48,668	48,668	0	0	668	101.39%	100.00%
繰越金	48,000	48,668	48,668	0	0	668	101.39%	100.00%
7.諸収入	233,000	232,698	232,698	0	0	△302	99.87%	100.00%
雑入	233,000	232,698	232,698	0	0	△302	99.87%	100.00%
8.市債	191,500,000	191,500,000	191,500,000	0	0	0	100.00%	100.00%
市債	121,200,000	121,200,000	121,200,000	0	0	0	100.00%	100.00%
辺地対策債	70,300,000	70,300,000	70,300,000	0	0	0	100.00%	100.00%
合 計	667,210,000	665,988,404	664,975,532	0	1,012,872	△2,234,468	99.67%	99.85%

収入済額は、664,975,532 円となっているが、その主なものは、3款1項の県補助金 151,250,000 円、5款1項の一般会計繰入金 282,800,000 円、8款1項の市債 121,200,000 円及び8款2項の辺地対策債 70,300,000 円である。

また、収入未済額は 1,012,872 円で、その内容は次表のとおりであるが、主なものは、2款1項の使用料 899,672 円である。

(単位:円・%)

区 分			調 定 額		収 入 済 額		不 納 欠 損 額		収 入 未 済 額			調定に対する収入済額の割合	
			件数	金額	件数	金額	件数	金額	人数	件数	金額		
集 落 排 水 事 業	農 業 集 落 排 水 事 業	分 担 金	現 年 度 分	12	86,600	12	86,600	0	0	0	0	0	100.00%
			滞 納 繰 越 分	14	113,200	0	0	0	0	4	14	113,200	0.00%
		使 用 料	現 年 度 分	10,229	38,040,960	10,048	37,448,350	0	0	31	181	592,610	98.44%
			滞 納 繰 越 分	300	989,142	212	715,848	0	0	17	88	273,294	72.37%
	計			10,555	39,229,902	10,272	38,250,798	0	0	52	283	979,104	97.50%
	林 業 集 落 排 水 事 業	使 用 料	現 年 度 分	262	855,687	252	826,875	0	0	1	10	28,812	96.63%
			滞 納 繰 越 分	12	29,736	10	24,780	0	0	1	2	4,956	83.33%
		計			274	885,423	262	851,655	0	0	2	12	33,768
	合 計			10,829	40,115,325	10,534	39,102,453	0	0	54	295	1,012,872	97.48%

○歳出状況

(単位:円・%)

科 目	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執 行 率
1. 総務費	68,240,000	66,753,578	0	1,486,422	97.82%
総務管理費	68,240,000	66,753,578	0	1,486,422	97.82%
2. 事業費	271,334,000	270,888,285	0	445,715	99.84%
農業集落排水事業費	271,334,000	270,888,285	0	445,715	99.84%
3. 公債費	327,336,000	327,235,333	0	100,667	99.97%
公債費	327,336,000	327,235,333	0	100,667	99.97%
4. 予備費	300,000	0	0	300,000	0.00%
予備費	300,000	0	0	300,000	0.00%
合 計	667,210,000	664,877,196	0	2,332,804	99.65%

支出済額は、664,877,196 円となっているが、その主なものは、2款1項の農業集落排水事業費 270,888,285 円、3款1項の公債費 327,235,333 円である。

不用額 2,332,804 円は、予算現額の 0.35 %となっている。

なお、集落排水事業の概要は、次表のとおりである。

集落排水事業整備状況

平成20年3月31日現在

	農業集落排水事業	林業集落排水事業	計
計画面積(ha)	325.8	14.0	339.8
整備面積(ha)	284.0	14.0	298.0
整備人口(人)	4,739	163	4,902
水洗化人口(人)	3,006	86	3,092
行政区域内人口	31,437人	整備率 水洗化率 普及率	87.7% 63.1% 15.6%

2 款 事 業 費 1 項 農業集落排水事業費

予算額 円	支出済額 円	翌年度繰越額 円	不用額 円	事業の概要
				実績及び効果
271,334,000	270,888,285	0	445,715	<ul style="list-style-type: none"> ・ 田沢地区実施設計業務委託（第01302号～第01304号）他3件 委託費 6,037,500 円 ・ 田沢地区農業集落排水第01301号工事 他4工事 工事費 240,849,000 円 ・ 田沢地区実施設計業務委託（第01311号工事）他1件 委託費 341,250 円 ・ 田沢地区農業集落排水第01311号工事 他1工事 工事費 14,053,200 円

(4)浄化槽事業特別会計

○歳入歳出決算状況

(単位:円)

区 分	歳入決算額	歳出決算額	形式収支	翌年度へ繰越すべき財源	実質収支	単年度収支
19年度	96,920,707	96,811,254	109,453	0	109,453	17,136
18年度	90,594,871	90,502,554	92,317	0	92,317	43,343
比較増減	6,325,836	6,308,700	17,136	0	17,136	△ 26,207

当年度の決算状況は上表のとおりであり、歳入歳出差引額 109,453 円を翌年度へ繰り越している。なお、一般会計からの繰入金は 16,800,000 円となっている。

○歳入状況

(単位:円・%)

科 目	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する収入済額の増減	収 入 率	
							対 予 算	対 調 定
1.分担金及び負担金	3,071,000	3,237,550	3,237,550	0	0	166,550	105.42%	100.00%
分担金	3,071,000	3,237,550	3,237,550	0	0	166,550	105.42%	100.00%
2.使用料及び手数料	14,710,000	17,104,613	16,926,113	0	178,500	2,216,113	115.07%	98.96%
使用料	14,709,000	17,104,413	16,925,913	0	178,500	2,216,913	115.07%	98.96%
手数料	1,000	200	200	0	0	△ 800	20.00%	100.00%
3.国庫支出金	29,451,000	29,451,000	29,451,000	0	0	0	100.00%	100.00%
国庫補助金	29,451,000	29,451,000	29,451,000	0	0	0	100.00%	100.00%
4.繰入金	19,973,000	16,800,000	16,800,000	0	0	△ 3,173,000	84.11%	100.00%
一般会計繰入金	19,973,000	16,800,000	16,800,000	0	0	△ 3,173,000	84.11%	100.00%
5.繰越金	92,000	92,317	92,317	0	0	317	100.34%	100.00%
繰越金	92,000	92,317	92,317	0	0	317	100.34%	100.00%
6.諸収入	1,713,000	1,713,727	1,713,727	0	0	727	100.04%	100.00%
雑入	1,713,000	1,713,727	1,713,727	0	0	727	100.04%	100.00%
7.市債	28,900,000	28,700,000	28,700,000	0	0	△ 200,000	99.31%	100.00%
市債	28,900,000	28,700,000	28,700,000	0	0	△ 200,000	99.31%	100.00%
合 計	97,910,000	97,099,207	96,920,707	0	178,500	△ 989,293	98.99%	99.82%

収入済額は、96,920,707 円となっているが、その主なものは、2款1項の使用料 16,925,113 円、3款1項の国庫補助金 29,451,000 円、4款1項の一般会計繰入金 16,800,000 円及び7款1項の市債 28,700,000 円である。

また、収入未済額は 178,500 円となっており、その内容は次表のとおりである。

(単位:円・%)

区 分			調 定 額		収 入 済 額		不 納 欠 損 額		収 入 未 済 額			調定に対する収入済額の割合	
			件数	金額	件数	金額	件数	金額	人数	件数	金額		
浄化槽事業	特定地域生活排水事業	分担金	現年度分	128	3,237,550	128	3,237,550	0	0	0	0	0	100.00%
			滞納繰越分	0	0	0	0	0	0	0	0	0	-
		使用料	現年度分	4,459	16,413,597	4,432	16,297,047	0	0	7	27	116,550	99.29%
			滞納繰越分	49	200,928	35	138,978	0	0	2	14	61,950	69.17%
		計	4,636	19,852,075	4,595	19,673,575	0	0	9	41	178,500	99.10%	
	個別排水事業	使用料	現年度分	168	489,888	168	489,888	0	0	0	0	0	100.00%
			滞納繰越分	0	0	0	0	0	0	0	0	0	-
		計	168	489,888	168	489,888	0	0	0	0	0	100.00%	
	合 計	計	4,804	20,341,963	4,763	20,163,463	0	0	9	41	178,500	99.12%	

○歳出状況

(単位:円・%)

科 目	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
1.総務費	31,961,000	31,550,129	0	410,871	98.71%
総務管理費	31,961,000	31,550,129	0	410,871	98.71%
2.事業費	60,672,000	60,484,971	0	187,029	99.69%
事業費	60,672,000	60,484,971	0	187,029	99.69%
3.公債費	4,977,000	4,776,154	0	200,846	95.96%
公債費	4,977,000	4,776,154	0	200,846	95.96%
4.予備費	300,000	0	0	300,000	0.00%
予備費	300,000	0	0	300,000	0.00%
合 計	97,910,000	96,811,254	0	1,098,746	98.88%

支出済額は、96,811,254 円となっているが、その主なものは、1款1項の総務管理費 31,550,129 円及び2款1項の事業費 60,484,971 円である。

不用額 1,098,746 円は、予算現額の 1.12 %となっている。

なお、浄化槽事業の概要は、次表のとおりである。

浄化槽事業整備状況

平成20年3月31日現在

	特定地域生活 排水処理事業	個別排水処理事業	計
計画面積(ha)	462.0	1.0	463.0
整備面積(ha)	208.0	1.0	209.0
整備人口(人)	4,446	42	4,488
水洗化人口(人)	4,446	42	4,488
行政区域内人口	31,437人	整備率 水洗化率 普及率	45.1% 100.0% 14.3%

2 款 事 業 費 1 項 事 業 費

予算額 円	支出済額 円	翌年度繰越額 円	不用額 円	事 業 の 概 要	
				実 績 及 び 効 果	
60,672,000	60,484,971	0	187,029	・浄化槽設置整備(補助事業) 浄化槽設置・第1号工事 他12工事 5人槽 15基 7人槽 47基 10人槽 2基 計 64基 工事費 58,113,300 円	

(5)国民健康保険特別会計（事業勘定）

○歳入歳出決算状況

(単位:円)

区 分	歳入決算額	歳出決算額	形式収支	翌年度へ繰越すべき財源	実質収支	単年度収支
19年度	3,922,622,009	3,728,603,201	194,018,808	0	194,018,808	23,785,523
18年度	3,609,068,588	3,438,835,303	170,233,285	0	170,233,285	△ 37,736,472
比較増減	313,553,421	289,767,898	23,785,523	0	23,785,523	61,521,995

当年度の決算状況は上表のとおりであり、歳入歳出差引額 194,018,808 円を翌年度へ繰り越している。なお、一般会計からの繰入金は 254,403,626 円となっている。

○歳入状況

(単位:円・%)

科 目	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する収入済額の増減	収 入 率	
							対 予 算	対 調 定
1.国民健康保険税	1,069,328,000	1,380,893,000	1,052,928,834	7,345,727	320,618,439	△ 16,399,166	98.47%	76.25%
国民健康保険税	1,069,328,000	1,380,893,000	1,052,928,834	7,345,727	320,618,439	△ 16,399,166	98.47%	76.25%
2.使用料及び手数料	90,000	781,000	781,000	0	0	691,000	867.78%	100.00%
手数料	90,000	781,000	781,000	0	0	691,000	867.78%	100.00%
3.国庫支出金	1,086,780,000	1,152,054,618	1,152,054,618	0	0	65,274,618	106.01%	100.00%
国庫負担金	789,238,000	780,911,618	780,911,618	0	0	△ 8,326,382	98.95%	100.00%
国庫補助金	297,542,000	371,143,000	371,143,000	0	0	73,601,000	124.74%	100.00%
4.療養給付費等交付金	581,476,000	585,908,320	585,908,320	0	0	4,432,320	100.76%	100.00%
療養給付費等交付金	581,476,000	585,908,320	585,908,320	0	0	4,432,320	100.76%	100.00%
5.県支出金	187,607,000	182,000,772	182,000,772	0	0	△ 5,606,228	97.01%	100.00%
県負担金	18,410,000	15,143,186	15,143,186	0	0	△ 3,266,814	82.26%	100.00%
県補助金	169,197,000	166,857,586	166,857,586	0	0	△ 2,339,414	98.62%	100.00%
6.共同事業交付金	499,524,000	418,089,727	418,089,727	0	0	△ 81,434,273	83.70%	100.00%
共同事業交付金	499,524,000	418,089,727	418,089,727	0	0	△ 81,434,273	83.70%	100.00%
7.財産収入	723,000	722,884	722,884	0	0	△ 116	99.98%	100.00%
財産運用収入	723,000	722,884	722,884	0	0	△ 116	99.98%	100.00%
8.繰入金	357,873,000	354,403,626	354,403,626	0	0	△ 3,469,374	99.03%	100.00%
一般会計繰入金	257,873,000	254,403,626	254,403,626	0	0	△ 3,469,374	98.65%	100.00%
基金繰入金	100,000,000	100,000,000	100,000,000	0	0	0	100.00%	100.00%
9.繰越金	170,233,000	170,233,285	170,233,285	0	0	285	100.00%	100.00%
繰越金	170,233,000	170,233,285	170,233,285	0	0	285	100.00%	100.00%
10.諸収入	12,000	5,498,943	5,498,943	0	0	5,486,943	45824.53%	100.00%
延滞金及び過料	6,000	545,485	545,485	0	0	539,485	9091.42%	100.00%
雑入	6,000	4,953,458	4,953,458	0	0	4,947,458	82557.63%	100.00%
合 計	3,953,646,000	4,250,586,175	3,922,622,009	7,345,727	320,618,439	△ 31,023,991	99.22%	92.28%

収入済額は、3,922,622,009 円となっているが、その主なものは、1款1項の国民健康保険税

1,052,928,834 円、3款1項の国庫負担金 780,911,618 円、4款1項の療養給付費等交付金 585,908,320 円及び6款1項の共同事業交付金 418,089,727 円である。

また、国民健康保険税の収納状況は、次表のとおりである。

国民健康保険税収納状況

(単位:円・%)

区 分			予算額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	調定に対する収入済額の割合
国民健康保険税	一般被保険者 国民健康保険税	医療給付費 現年課税分	790,886,000	826,498,129	762,024,481	0	64,473,648	92.20%
		介護納付金 現年課税分	85,547,000	91,139,928	82,233,576	0	8,906,352	90.23%
	医療給付費 滞納繰越分	24,792,000	234,106,251	23,447,072	6,727,175	203,932,004	10.02%	
	介護納付金 滞納繰越分	2,903,000	29,547,799	2,879,804	618,552	26,049,443	9.75%	
	計	904,128,000	1,181,292,107	870,584,933	7,345,727	303,361,447	73.70%	
退職被保険者等 国民健康保険税	医療給付費 現年課税分	151,641,000	172,130,910	168,570,084	0	3,560,826	97.93%	
	介護納付金 現年課税分	12,233,000	12,816,633	12,417,103	0	399,530	96.88%	
	医療給付費 滞納繰越分	1,215,000	12,889,163	1,204,767	0	11,684,396	9.35%	
	介護納付金 滞納繰越分	111,000	1,764,187	151,947	0	1,612,240	8.61%	
	計	165,200,000	199,600,893	182,343,901	0	17,256,992	91.35%	
合 計			1,069,328,000	1,380,893,000	1,052,928,834	7,345,727	320,618,439	76.25%

なお、収入未済額は、320,618,439 円となっている。

不納欠損額は、7,345,727 円となっており、その概要は、次表のとおりである。

区 分	一般医療分			一般介護分			退職医療分			退職介護分		
	人	件	円	人	件	円	人	件	円	人	件	円
(1) 地方税法第15条の7第4項「3年時効」	5	14	357,770	5	14	53,830	0	0	0	0	0	0
一 滞納処分できる財産がない	1	6	208,970	1	6	22,830						
二 滞納処分することによってその生活を著しく窮迫させるおそれのあるとき	3	6	131,700	3	6	26,800						
三 その所在及び滞納処分することができる財産がともに不明のとき	1	2	17,100	1	2	4,200						
(2) 地方税法第15条の7第5項「即時欠損」	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
二、倒産・破産・死亡等												
(3) 地方税法第18条「5年時効」	64	226	6,369,405	40	166	564,722	0	0	0	0	0	0
イ、法定納期限を経過し時効により消滅したもの	64	226	6,369,405	40	166	564,722						
合 計	69	240	6,727,175	45	180	618,552	0	0	0	0	0	0

一般会計からの繰入金 254,403,626 円の内訳は次のとおりである。

一般会計繰入金

(単位:円)

区 分	収入済額	摘 要
保険基盤安定繰入金	187,606,468	
出産育児一時金繰入金	6,300,000	
財政安定化支援事業繰入金	33,552,000	
その他一般会計繰入金	26,945,158	
計	254,403,626	

○歳出状況

(単位:円・%)

科 目	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
1.総務費	37,021,000	34,792,792	0	2,228,208	93.98%
総務管理費	19,273,000	18,265,541	0	1,007,459	94.77%
徴税費	17,530,000	16,413,481	0	1,116,519	93.63%
運営協議会費	218,000	113,770	0	104,230	52.19%
2.保険給付費	2,517,245,000	2,428,438,998	0	88,806,002	96.47%
療養諸費	2,289,478,000	2,217,493,213	0	71,984,787	96.86%
高額療養費	196,615,000	180,705,785	0	15,909,215	91.91%
移送費	2,000	0	0	2,000	0.00%
出産育児諸費	10,150,000	9,450,000	0	700,000	93.10%
葬祭諸費	21,000,000	20,790,000	0	210,000	99.00%
3.老人保健拠出金	548,590,000	548,589,619	0	381	100.00%
老人保健拠出金	548,590,000	548,589,619	0	381	100.00%
4.介護納付金	221,607,000	221,606,027	0	973	100.00%
介護納付金	221,607,000	221,606,027	0	973	100.00%
5.共同事業拠出金	498,294,000	434,724,883	0	63,569,117	87.24%
共同事業拠出金	498,294,000	434,724,883	0	63,569,117	87.24%
6.保健事業費	22,326,000	19,582,499	0	2,743,501	87.71%
保健事業費	9,252,000	8,367,745	0	884,255	90.44%
健康管理センター事業費	13,074,000	11,214,754	0	1,859,246	85.78%
7.基金積立金	723,000	722,884	0	116	99.98%
基金積立金	723,000	722,884	0	116	99.98%
8.公債費	12,501,000	12,131,358	0	369,642	97.04%
公債費	12,501,000	12,131,358	0	369,642	97.04%
9.諸支出金	29,345,000	28,014,141	0	1,330,859	95.46%
償還金及び還付加算金	29,345,000	28,014,141	0	1,330,859	95.46%
10.予備費	65,994,000	0	0	65,994,000	0.00%
予備費	65,994,000	0	0	65,994,000	0.00%
合 計	3,953,646,000	3,728,603,201	0	225,042,799	94.31%

支出済額は、3,728,603,201 円となっているが、その主なものは、2款1項の療養諸費 2,217,493,213 円、3款1項の老人保健拠出金 548,589,619 円、4款1項の介護納付金 221,606,027 円及び5款1項の共同事業拠出金 434,724,883 円である。

不用額 225,042,799 円は、予算現額の 5.69 %となっている。

なお、国民健康保険被保険者数及び保険給付の状況は、次表のとおりである。

国民健康保険世帯数及び被保険者数

世帯数 (単位:世帯)		被保険者数 (単位:人)	
区分	平成19年度	区分	平成19年度
世帯数	10,826	人口	31,437
一般被保険者世帯	5,508 (80.8%)	一般被保険者	8,358 (58.1%)
退職単独世帯	900 (13.2%)	一般被保険者(老人)	3,853 (26.8%)
混合世帯	408 (6.0%)	退職被保険者	1,517 (10.6%)
計 (構成比)	6,816 (100.0%)	退職被扶養者	646 (4.5%)
		計 (構成比)	14,374 (100.0%)

保険給付状況

区 分		平成19年度	
療養諸費	一般被保険者療養給付費	件数	111,720
		金額	1,548,190,860
	退職被保険者等療養給付費	件数	47,760
		金額	645,006,870
	一般被保険者療養費	件数	1,504
		金額	11,777,336
	退職被保険者等療養費	件数	382
		金額	3,867,110
	審査支払手数料	金額	8,651,037
	計	件数	161,366
		金額	2,217,493,213
	高額療養費	件数	2,140
金額		180,705,785	
移送費	件数	0	
	金額	0	
出産育児一時金	件数	27	
	金額	9,450,000	
葬祭費	件数	297	
	金額	20,790,000	
合計	件数	163,830	
	金額	2,428,438,998	

(6)国民健康保険特別会計（田沢診療施設勘定）

○歳入歳出決算状況

(単位:円)

区 分	歳入決算額	歳出決算額	形式収支	翌年度へ繰越すべき財源	実質収支	単年度収支
19年度	53,738,359	30,456,971	23,281,388	0	23,281,388	△ 782,791
18年度	56,544,735	32,480,556	24,064,179	0	24,064,179	△ 187,118
比較増減	△ 2,806,376	△ 2,023,585	△ 782,791	0	△ 782,791	△ 595,673

当年度の決算状況は上表のとおりであり、歳入歳出差引額 23,281,388 円を翌年度へ繰り越している。なお、一般会計からの繰入金は 7,100,000 円となっている。

○歳入状況

(単位:円・%)

科 目	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する収入済額の増減	収 入 率	
							対予算	対調定
1.診療収入	17,862,000	18,962,822	18,962,822	0	0	1,100,822	106.16%	100.00%
外来収入	17,712,000	18,800,822	18,800,822	0	0	1,088,822	106.15%	100.00%
その他の診療収入	150,000	162,000	162,000	0	0	12,000	108.00%	100.00%
2.使用料及び手数料	29,000	24,150	24,150	0	0	△ 4,850	83.28%	100.00%
手数料	29,000	24,150	24,150	0	0	△ 4,850	83.28%	100.00%
3.財産収入	1,000	0	0	0	0	△ 1,000	0.00%	—
財産売却収入	1,000	0	0	0	0	△ 1,000	0.00%	—
4.繰入金	10,605,000	10,686,098	10,686,098	0	0	81,098	100.76%	100.00%
一般会計繰入金	7,100,000	7,100,000	7,100,000	0	0	0	100.00%	100.00%
神代診療施設勘定繰入金	3,505,000	3,586,098	3,586,098	0	0	81,098	102.31%	100.00%
5.繰越金	24,064,000	24,064,179	24,064,179	0	0	179	100.00%	100.00%
繰越金	24,064,000	24,064,179	24,064,179	0	0	179	100.00%	100.00%
6.諸収入	3,000	1,110	1,110	0	0	△ 1,890	37.00%	100.00%
雑入	3,000	1,110	1,110	0	0	△ 1,890	37.00%	100.00%
合 計	52,564,000	53,738,359	53,738,359	0	0	1,174,359	102.23%	100.00%

収入済額は、53,738,359 円となっているが、その主なものは、1款1項の外来収入 18,800,822 円、4款1項の一般会計繰入金 7,100,000 円及び5款1項の繰越金 24,064,179 円である。

○歳出状況

(単位:円・%)

科 目	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
1.総務費	17,223,000	16,649,174	0	573,826	96.67%
施設管理費	17,208,000	16,649,174	0	558,826	96.75%
研究研修費	15,000	0	0	15,000	0.00%
2.医業費	16,421,000	13,807,797	0	2,613,203	84.09%
医業費	16,421,000	13,807,797	0	2,613,203	84.09%
3.公債費	29,000	0	0	29,000	0.00%
公債費	29,000	0	0	29,000	0.00%
4.予備費	18,891,000	0	0	18,891,000	0.00%
予備費	18,891,000	0	0	18,891,000	0.00%
合 計	52,564,000	30,456,971	0	22,107,029	57.94%

支出済額は、30,456,971 円となっているが、これは、1款1項の施設管理費 16,649,174 円及び2款1項の医業費 13,807,797 円である。

不用額 22,107,029 円は、予算現額の 42.06 %となっている。

(7)国民健康保険特別会計（神代診療施設勘定）

○歳入歳出決算状況

(単位:円)

区 分	歳入決算額	歳出決算額	形式収支	翌年度へ繰越すべき財源	実質収支	単年度収支
19年度	159,860,636	95,138,994	64,721,642	0	64,721,642	△ 9,738,929
18年度	177,952,991	103,492,420	74,460,571	0	74,460,571	△ 23,026,012
比較増減	△ 18,092,355	△ 8,353,426	△ 9,738,929	0	△ 9,738,929	13,287,083

当年度の決算状況は上表のとおりであり、歳入歳出差引額 64,721,642 円を翌年度へ繰り越している。なお、一般会計からの繰入金は 7,100,000 円となっている。

○歳入状況

(単位:円・%)

科 目	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する収入済額の増減	収 入 率	
							対 予 算	対 調 定
1.診療収入	64,074,000	77,521,568	77,521,568	0	0	13,447,568	120.99%	100.00%
外来収入	60,213,000	72,226,801	72,226,801	0	0	12,013,801	119.95%	100.00%
その他の診療収入	3,861,000	5,294,767	5,294,767	0	0	1,433,767	137.13%	100.00%
2.使用料及び手数料	335,000	663,600	663,600	0	0	328,600	198.09%	100.00%
手数料	332,000	657,300	657,300	0	0	325,300	197.98%	100.00%
使用料	3,000	6,300	6,300	0	0	3,300	210.00%	100.00%
3.繰入金	7,100,000	7,100,000	7,100,000	0	0	0	100.00%	100.00%
一般会計繰入金	7,100,000	7,100,000	7,100,000	0	0	0	100.00%	100.00%
4.繰越金	74,460,000	74,460,571	74,460,571	0	0	571	100.00%	100.00%
繰越金	74,460,000	74,460,571	74,460,571	0	0	571	100.00%	100.00%
5.諸収入	114,000	114,897	114,897	0	0	897	100.79%	100.00%
雑入	114,000	114,897	114,897	0	0	897	100.79%	100.00%
合 計	146,083,000	159,860,636	159,860,636	0	0	13,777,636	109.43%	100.00%

収入済額は、159,860,636 円となっているが、その主なものは、1款1項の外来収入 72,226,801 円及び4款1項の繰越金 74,460,571 円である。

○歳出状況

(単位:円・%)

科 目	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
1.総務費	73,222,000	73,017,569	0	204,431	99.72%
施設管理費	64,392,000	64,297,032	0	94,968	99.85%
研究研修費	8,830,000	8,720,537	0	109,463	98.76%
2.医業費	13,564,000	12,523,889	0	1,040,111	92.33%
医業費	13,564,000	12,523,889	0	1,040,111	92.33%
3.公債費	9,655,000	9,597,536	0	57,464	99.40%
公債費	9,655,000	9,597,536	0	57,464	99.40%
4.予備費	49,642,000	0	0	49,642,000	0.00%
予備費	49,642,000	0	0	49,642,000	0.00%
合 計	146,083,000	95,138,994	0	50,944,006	65.13%

支出済額は、95,138,994 円となっているが、その主なものは、1款1項の施設管理費 64,297,032 円及び2款1項の医業費 12,523,889 円である。

不用額 50,944,006 円は、予算現額の 34.87 %となっている。

(8) 老人保健医療特別会計

○歳入歳出決算状況

(単位:円)

区 分	歳入決算額	歳出決算額	形式収支	翌年度へ繰越すべき財源	実質収支	単年度収支
19年度	3,798,644,136	3,842,500,301	△ 43,856,165	0	△ 43,856,165	△ 17,501,532
18年度	3,776,617,885	3,802,972,518	△ 26,354,633	0	△ 26,354,633	△ 37,845,163
比較増減	22,026,251	39,527,783	△ 17,501,532	0	△ 17,501,532	20,343,631

当年度の決算状況は上表のとおりであり、歳入歳出差引不足額 43,856,165 円を翌年度から繰上充用している。なお、一般会計からの繰入金は 308,008,766 円となっている。

○歳入状況

(単位:円・%)

科 目	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する収入済額の増減	収 入 率	
							対予算	対調定
1. 支払基金交付金	1,992,235,000	1,949,314,000	1,949,314,000	0	0	△ 42,921,000	97.85%	100.00%
支払基金交付金	1,992,235,000	1,949,314,000	1,949,314,000	0	0	△ 42,921,000	97.85%	100.00%
2. 国庫支出金	1,302,426,000	1,234,172,263	1,234,172,263	0	0	△ 68,253,737	94.76%	100.00%
国庫負担金	1,302,426,000	1,234,172,263	1,234,172,263	0	0	△ 68,253,737	94.76%	100.00%
3. 県支出金	317,098,000	299,775,139	299,775,139	0	0	△ 17,322,861	94.54%	100.00%
県負担金	317,098,000	299,775,139	299,775,139	0	0	△ 17,322,861	94.54%	100.00%
4. 繰入金	317,040,000	308,008,766	308,008,766	0	0	△ 9,031,234	97.15%	100.00%
一般会計繰入金	317,040,000	308,008,766	308,008,766	0	0	△ 9,031,234	97.15%	100.00%
5. 繰越金	1,000	0	0	0	0	△ 1,000	0.00%	—
繰越金	1,000	0	0	0	0	△ 1,000	0.00%	—
6. 諸収入	4,000	7,373,968	7,373,968	0	0	7,369,968	184349.20%	100.00%
延滞金及び加算金	1,000	0	0	0	0	△ 1,000	0.00%	—
雑入	3,000	7,373,968	7,373,968	0	0	7,370,968	245798.93%	100.00%
合 計	3,928,804,000	3,798,644,136	3,798,644,136	0	0	△ 130,159,864	96.69%	100.00%

収入済額は、3,798,644,136 円となっているが、その主なものは、1款1項の支払基金交付金 1,949,314,000 円及び2款1項の国庫負担金 1,234,172,263 円である。

○歳出状況

(単位:円・%)

科 目	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
1.医療諸費	3,894,483,000	3,808,180,354	0	86,302,646	97.78%
医療諸費	3,894,483,000	3,808,180,354	0	86,302,646	97.78%
2.諸支出金	7,966,000	7,965,314	0	686	99.99%
償還金	7,966,000	7,965,314	0	686	99.99%
3.前年度繰上充用金	26,355,000	26,354,633	0	367	100.00%
前年度繰上充用金	26,355,000	26,354,633	0	367	100.00%
合 計	3,928,804,000	3,842,500,301	0	86,303,699	97.80%

支出済額は、3,842,500,301 円となっているが、その主なものは、1款1項の医療諸費 3,808,180,354 円及び3款1項の前年度繰上充用金 26,354,633 円である。

不用額 86,303,699 円は、予算現額の 2.20 %となっている。

(9)介護保険特別会計

○歳入歳出決算状況

(単位:円)

区 分	歳入決算額	歳出決算額	形式収支	翌年度へ繰越すべき財源	実質収支	単年度収支
19年度	945,286,720	919,312,837	25,973,883	0	25,973,883	6,805,410
18年度	961,117,609	941,949,136	19,168,473	0	19,168,473	△ 931,161
比較増減	△ 15,830,889	△ 22,636,299	6,805,410	0	6,805,410	7,736,571

当年度の決算状況は上表のとおりであり、歳入歳出差引額 25,973,883 円を翌年度へ繰り越している。なお、一般会計からの繰入金は 27,500,000 円となっている。

○歳入状況

(単位:円・%)

科 目	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する収入済額の増減	収 入 率	
							対予算	対調定
1.サービス収入	802,334,000	824,153,921	823,766,143	0	387,778	21,432,143	102.67%	99.95%
介護給付費収入	730,044,000	749,460,122	749,460,122	0	0	19,416,122	102.66%	100.00%
予防給付費収入	4,073,000	4,850,775	4,850,775	0	0	777,775	119.10%	100.00%
自己負担金収入	68,217,000	69,843,024	69,455,246	0	387,778	1,238,246	101.82%	99.44%
2.使用料及び手数料	37,000	54,405	54,405	0	0	17,405	147.04%	100.00%
使用料	37,000	54,405	54,405	0	0	17,405	147.04%	100.00%
3.寄附金	1,000	0	0	0	0	△ 1,000	0.00%	—
寄附金	1,000	0	0	0	0	△ 1,000	0.00%	—
4.繰入金	42,322,000	27,500,000	27,500,000	0	0	△ 14,822,000	64.98%	100.00%
一般会計繰入金	42,322,000	27,500,000	27,500,000	0	0	△ 14,822,000	64.98%	100.00%
5.繰越金	19,167,000	19,168,473	19,168,473	0	0	1,473	100.01%	100.00%
繰越金	19,167,000	19,168,473	19,168,473	0	0	1,473	100.01%	100.00%
6.諸収入	72,859,000	75,132,919	74,797,699	0	335,220	1,938,699	102.66%	99.55%
雑入	72,859,000	75,132,919	74,797,699	0	335,220	1,938,699	102.66%	99.55%
合 計	936,720,000	946,009,718	945,286,720	0	722,998	8,566,720	100.91%	99.92%

収入済額は、945,286,720 円となっているが、その主なものは、1款1項の介護給付費収入 749,460,122 円、1款3項の自己負担金収入 69,455,246 円及び6款1項の雑入 74,797,699 円である。なお、雑入の主なものは入所者及び通所者の食費 51,187,020 円である。

また、収入未済額は 722,998 円となっており、1款3項の自己負担金収入 387,778 円及び6款1項の雑入(短期入所食費、施設入所食費及び施設入所居住費) 335,220 円である。

○歳出状況

(単位:円・%)

科 目	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
1.総務費	753,351,000	739,568,836	0	13,782,164	98.17%
施設管理費	753,351,000	739,568,836	0	13,782,164	98.17%
2.サービス事業費	121,325,000	119,291,381	0	2,033,619	98.32%
居宅サービス事業費	9,345,000	8,934,154	0	410,846	95.60%
施設サービス事業費	111,980,000	110,357,227	0	1,622,773	98.55%
3.公債費	47,631,000	47,627,620	0	3,380	99.99%
公債費	47,631,000	47,627,620	0	3,380	99.99%
4.諸支出金	12,825,000	12,825,000	0	0	100.00%
繰出金	12,825,000	12,825,000	0	0	100.00%
5.予備費	1,588,000	0	0	1,588,000	0.00%
予備費	1,588,000	0	0	1,588,000	0.00%
合 計	936,720,000	919,312,837	0	17,407,163	98.14%

支出済額は、919,312,837円となっているが、その主なものは、1款1項の施設管理費739,568,836円及び2款2項の施設サービス事業費110,357,227円である。

不用額17,407,163円は、予算現額の1.86%となっている。

本市の要介護等の認定状況は、次表のとおりである。

平成20年3月31日現在

区 分	認 定 者 数		
	1号被保険者	2号被保険者	計
要 支 援 1	137 人	3 人	140 人
要 支 援 2	157 人	6 人	163 人
要 介 護 1	396 人	14 人	410 人
要 介 護 2	338 人	16 人	354 人
要 介 護 3	279 人	10 人	289 人
要 介 護 4	251 人	9 人	260 人
要 介 護 5	261 人	10 人	271 人
合 計	1,819 人	68 人	1,887 人

注 1号被保険者 65歳以上の被保険者
2号被保険者 40歳以上64歳以下で特定疾病をもっている被保険者

(10) 生保内財産区特別会計

○歳入歳出決算状況

(単位:円)

区 分	歳入決算額	歳出決算額	形式収支	翌年度へ繰越すべき財源	実質収支	単年度収支
19年度	103,091,377	73,247,101	29,844,276	0	29,844,276	△ 18,034,043
18年度	100,676,090	52,797,771	47,878,319	0	47,878,319	31,852,169
比較増減	2,415,287	20,449,330	△ 18,034,043	0	△ 18,034,043	△ 49,886,212

当年度の決算状況は上表のとおりであり、歳入歳出差引額 29,844,276 円を翌年度へ繰り越している。

○歳入状況

(単位:円・%)

科 目	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する収入済額の増減	収 入 率	
							対予算	対調定
1.財産収入	24,073,000	27,601,136	23,176,169	0	4,424,967	△ 896,831	96.27%	83.97%
財産運用収入	19,128,000	22,652,275	18,227,308	0	4,424,967	△ 900,692	95.29%	80.47%
財産売払収入	4,945,000	4,948,861	4,948,861	0	0	3,861	100.08%	100.00%
2.繰越金	47,878,000	47,878,319	47,878,319	0	0	319	100.00%	100.00%
繰越金	47,878,000	47,878,319	47,878,319	0	0	319	100.00%	100.00%
3.諸収入	32,039,000	32,036,889	32,036,889	0	0	△ 2,111	99.99%	100.00%
貸付金元利収入	30,054,000	30,054,246	30,054,246	0	0	246	100.00%	100.00%
受託事業収入	1,982,000	1,982,243	1,982,243	0	0	243	100.01%	100.00%
雑入	3,000	400	400	0	0	△ 2,600	13.33%	100.00%
合 計	103,990,000	107,516,344	103,091,377	0	4,424,967	△ 898,623	99.14%	95.88%

収入済額は、103,091,377 円となっているが、その主なものは、1款1項の財産運用収入 18,227,308 円、1款2項の財産売払収入 4,948,861 円、2款1項の繰越金 47,878,319 円及び3款1項の貸付金元利収入 30,054,246 円である。

また、収入未済額は 4,424,967 円となっており、1款1項の財産運用収入(土地貸付収入)である。

○歳出状況

(単位:円・%)

科 目	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
1. 管理会費	3,424,000	3,407,187	0	16,813	99.51%
財産区管理会費	3,424,000	3,407,187	0	16,813	99.51%
2. 総務費	10,852,000	10,641,713	0	210,287	98.06%
総務管理費	10,852,000	10,641,713	0	210,287	98.06%
3. 財産費	39,721,000	38,340,098	0	1,380,902	96.52%
財産管理費	34,859,000	34,091,009	0	767,991	97.80%
造林費	4,862,000	4,249,089	0	612,911	87.39%
4. 諸支出金	20,862,000	20,858,103	0	3,897	99.98%
分収林交付金	767,000	765,103	0	1,897	99.75%
繰出金	95,000	93,000	0	2,000	97.89%
基金費	20,000,000	20,000,000	0	0	100.00%
5. 予備費	29,131,000	0	0	29,131,000	0.00%
予備費	29,131,000	0	0	29,131,000	0.00%
合 計	103,990,000	73,247,101	0	30,742,899	70.44%

支出済額は、73,247,101 円であり、その主なものは、2款1項の総務管理費 10,641,713 円、3款1項の財産管理費 34,091,009 円、3款2項の造林費 4,249,089 円及び4款3項の基金費 20,000,000 円である。

不用額 30,742,899 円は、予算現額の 29.56 %となっている。

なお、事業の概要は、次表のとおりである。

3 款 財 産 費 2 項 造 林 費

予算額 円	支出済額 円	翌年度繰越額 円	不用額 円	事 業 の 概 要	
				実 績 及 び 効 果	
4,862,000	4,249,089	0	612,911	○直営造林事業費 2,008,650 円	
				(1) 下刈 1.84ha 202,650 円	
				黒森植樹祭造林地 1.68ha	
				老人クラブ植樹造林地 0.16ha	
				(2) 間伐 8.15ha 1,260,000 円	
				石黒沢造林地 8.15ha	
				(3) 枝打ち 3.00ha 546,000 円	
				松根沢造林地 3.00ha	
				○緑資源機構造林保育費 1,840,650 円	
				(1) 除伐Ⅰ、Ⅱ 15.32ha	
八木沢台造林地 15.32ha					

一般会計への繰出金の状況は、次のとおりである。

4 款 諸 支 出 金 2 項 繰 出 金

予算額 円	支出済額 円	翌年度繰越額 円	不用額 円	事業の概要	
				実績及び効果	
95,000	93,000	0	2,000	○一般会計繰出金	93,000 円
				・農林水産業費繰出金	93,000 円
				農林業振興資金運営委員会費分	13,000 円
				農林業振興資金利子補給費分	80,000 円

(11)田沢財産区特別会計

○歳入歳出決算状況

(単位:円)

区 分	歳入決算額	歳出決算額	形式収支	翌年度へ繰越すべき財源	実質収支	単年度収支
19年度	24,832,265	22,245,606	2,586,659	0	2,586,659	955,348
18年度	26,626,057	24,994,746	1,631,311	0	1,631,311	△ 5,155,984
比較増減	△ 1,793,792	△ 2,749,140	955,348	0	955,348	6,111,332

当年度の決算状況は上表のとおりであり、歳入歳出差引額 2,586,659 円を翌年度へ繰り越している。

○歳入状況

(単位:円・%)

科 目	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する収入済額の増減	収 入 率	
							対予算	対調定
1.財産収入	9,238,000	9,325,175	9,325,175	0	0	87,175	100.94%	100.00%
財産運用収入	5,213,000	5,248,535	5,248,535	0	0	35,535	100.68%	100.00%
財産売払収入	4,025,000	4,076,640	4,076,640	0	0	51,640	101.28%	100.00%
3.繰越金	1,631,000	1,631,311	1,631,311	0	0	311	100.02%	100.00%
繰越金	1,631,000	1,631,311	1,631,311	0	0	311	100.02%	100.00%
3.諸収入	13,761,000	13,875,779	13,875,779	0	0	114,779	100.83%	100.00%
貸付金元利収入	9,001,000	9,022,500	9,022,500	0	0	21,500	100.24%	100.00%
受託事業収入	2,925,000	2,925,843	2,925,843	0	0	843	100.03%	100.00%
雑入	1,835,000	1,927,436	1,927,436	0	0	92,436	105.04%	100.00%
合 計	24,630,000	24,832,265	24,832,265	0	0	202,265	100.82%	100.00%

収入済額は、24,832,265 円となっているが、その主なものは、1款1項の財産運用収入 5,248,535 円、1款2項の財産売払収入 4,076,640 円及び3款1項の貸付金元利収入 9,022,500 円である。

なお、3款3項の雑入 1,927,436 円は、森林環境保全整備事業費清算金である。

○歳出状況

(単位:円・%)

科 目	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執 行 率
1. 管理会費	1,136,000	1,123,923	0	12,077	98.94%
財産区管理会費	1,136,000	1,123,923	0	12,077	98.94%
2. 総務費	633,000	573,759	0	59,241	90.64%
総務管理費	633,000	573,759	0	59,241	90.64%
3. 財産費	18,347,000	18,218,924	0	128,076	99.30%
財産管理費	9,475,000	9,473,772	0	1,228	99.99%
造林費	8,872,000	8,745,152	0	126,848	98.57%
4. 諸支出金	2,333,000	2,329,000	0	4,000	99.83%
分収林交付金	1,000	0	0	1,000	0.00%
繰出金	2,332,000	2,329,000	0	3,000	99.87%
5. 予備費	2,181,000	0	0	2,181,000	0.00%
予備費	2,181,000	0	0	2,181,000	0.00%
合 計	24,630,000	22,245,606	0	2,384,394	90.32%

支出済額は、22,245,606 円となっているが、その主なものは、3款1項の財産管理費 9,473,772 円、3款2項の造林費 8,745,152 円及び4款2項の繰出金 2,329,000 円である。

不用額 2,384,394 円は、予算現額の 9.68 %となっている。

なお、事業の概要は、次表のとおりである。

3 款 財 産 費 2 項 造 林 費

予算額 円	支出済額 円	翌年度繰越額 円	不用額 円	事 業 の 概 要	
				実 績 及 び 効 果	
8,872,000	8,745,152	0	126,848	○直営造林事業費 4,638,900 円	
				(1) 枝打 [中ノ沢第1造林地] 2.21ha [中ノ沢第2造林地] 8.56ha	
				(2) 下刈り [小和瀬造林地] 1.59ha [金倉造林地] 0.51ha	
				(3) 整理伐 [春山地区] 4.00ha ホダ木 2,300本 薪 114釜	
				○長期育成循環促進対策事業費 719,250 円	
				《保育事業》	
				(1) 下刈り [越道造林地] 0.35ha [小和瀬造林地] 4.04ha	
				○緑資源機構造林保育費 2,801,400 円	
				《保育事業》	
				(1) 除伐Ⅰ [越道1造林地] 1.57ha [越道2造林地] 3.00ha [先達造林地] 4.00ha	
				(2) 除伐Ⅱ [湯淵造林地] 4.65ha [先達造林地] 4.00ha	

一般会計への繰出金の状況は次のとおりである。

4 款 諸 支 出 金 2 項 繰 出 金

予算額 円	支出済額 円	翌年度繰越額 円	不用額 円	事業の概要	
				実績及び効果	
2,332,000	2,329,000	0	3,000	○一般会計繰出金	2,329,000 円
				・総務費繰出金	1,575,000 円
				田沢交流センター体育館工事費分	1,575,000 円
				・農林水産業費繰出金	754,000 円
				農林業振興資金運営委員会費分	13,000 円
				農林業振興資金利子補給費分	59,000 円
				作業道大深線復旧事業費分	682,000 円

(12) 雲沢財産区特別会計

○歳入歳出決算状況

(単位:円)

区 分	歳入決算額	歳出決算額	形式収支	翌年度へ繰越すべき財源	実質収支	単年度収支
19年度	15,818,516	15,588,889	229,627	0	229,627	4,789
18年度	2,558,020	2,333,182	224,838	0	224,838	△ 32,097
比較増減	13,260,496	13,255,707	4,789	0	4,789	36,886

当年度の決算状況は上表のとおりであり、歳入歳出差引額 229,627 円を翌年度へ繰り越している。なお、一般会計からの繰入金は 1,206,000 円となっている。

○歳入状況

(単位:円・%)

科 目	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する収入済額の増減	収 入 率	
							対予算	対調定
1.財産収入	60,000	58,450	58,450	0	0	△ 1,550	97.42%	100.00%
財産運用収入	59,000	58,450	58,450	0	0	△ 550	99.07%	100.00%
財産売払収入	1,000	0	0	0	0	△ 1,000	0.00%	—
2.繰入金	2,438,000	2,382,000	2,382,000	0	0	△ 56,000	97.70%	100.00%
一般会計繰入金	1,206,000	1,206,000	1,206,000	0	0	0	100.00%	100.00%
基金繰入金	1,232,000	1,176,000	1,176,000	0	0	△ 56,000	95.45%	100.00%
3.繰越金	224,000	224,838	224,838	0	0	838	100.37%	100.00%
繰越金	224,000	224,838	224,838	0	0	838	100.37%	100.00%
4.諸収入	13,155,000	13,153,228	13,153,228	0	0	△ 1,772	99.99%	100.00%
雑入	13,155,000	13,153,228	13,153,228	0	0	△ 1,772	99.99%	100.00%
合 計	15,877,000	15,818,516	15,818,516	0	0	△ 58,484	99.63%	100.00%

収入済額は、15,818,516 円となっているが、その主なものは、2款1項の一般会計繰入金 1,206,000 円、2款2項の基金繰入金 1,176,000 円及び4款1項の雑入 13,153,228 円である。

なお、4款1項の雑入の主なものは、森林国営保険金 13,149,774 円である。

○歳出状況

(単位:円・%)

科 目	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執 行 率
1. 管理会費	80,000	65,000	0	15,000	81.25%
財産区管理会費	80,000	65,000	0	15,000	81.25%
2. 総務費	2,534,000	2,312,211	0	221,789	91.25%
総務管理費	1,588,000	1,366,211	0	221,789	86.03%
地域振興費	946,000	946,000	0	0	100.00%
3. 諸支出金	13,213,000	13,211,678	0	1,322	99.99%
積立金	13,213,000	13,211,678	0	1,322	99.99%
4. 予備費	50,000	0	0	50,000	0.00%
予備費	50,000	0	0	50,000	0.00%
合 計	15,877,000	15,588,889	0	288,111	98.19%

支出済額は、15,588,889 円となっているが、その主なものは、2款1項の総務管理費 1,366,211 円、2款2項の地域振興費 946,000 円及び3款1項の積立金 13,211,678 円である。

不用額 288,111 円は、予算現額の 1.81 %となっている。

なお、事業の概要は、次表のとおりである。

2 款 財 産 費 1 項 総 務 管 理 費

予算額 円	支出済額 円	翌年度繰越額 円	不用額 円	事 業 の 概 要	
				実 績 及 び 効 果	
1,588,000	1,366,211	0	221,789	○釜ノ川山内間伐業務 1,176,000 円 釜ノ川山1-1(23林班31、46、47-1小班)の内 A=5.2ha	

(13)簡易水道事業特別会計

○歳入歳出決算状況

(単位:円)

区 分	歳入決算額	歳出決算額	形式収支	翌年度へ繰越すべき財源	実質収支	単年度収支
19年度	206,483,963	206,420,332	63,631	0	63,631	5,389
18年度	150,033,415	149,975,173	58,242	0	58,242	△41,347
比較増減	56,450,548	56,445,159	5,389	0	5,389	46,736

当年度の決算状況は上表のとおりであり、歳入歳出差引額 63,631 円を翌年度へ繰り越している。なお、一般会計からの繰入金は 65,600,000 円となっている。

○歳入状況

(単位:円・%)

科 目	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する収入済額の増減	収 入 率	
							対予算	対調定
1.使用料及び手数料	62,466,000	62,857,571	60,977,739	0	1,879,832	△1,488,261	97.62%	97.01%
水道使用料	62,266,000	62,657,571	60,777,739	0	1,879,832	△1,488,261	97.61%	97.00%
手数料	200,000	200,000	200,000	0	0	0	100.00%	100.00%
2.国庫支出金	21,387,000	21,387,000	21,387,000	0	0	0	100.00%	100.00%
国庫補助金	21,387,000	21,387,000	21,387,000	0	0	0	100.00%	100.00%
3.繰入金	69,017,000	65,600,000	65,600,000	0	0	△3,417,000	95.05%	100.00%
一般会計繰入金	69,017,000	65,600,000	65,600,000	0	0	△3,417,000	95.05%	100.00%
4.繰越金	58,000	58,242	58,242	0	0	242	100.42%	100.00%
繰越金	58,000	58,242	58,242	0	0	242	100.42%	100.00%
5.諸収入	6,160,000	5,160,982	5,160,982	0	0	△999,018	83.78%	100.00%
受託事業収入	2,027,000	1,027,000	1,027,000	0	0	△1,000,000	50.67%	100.00%
雑入	4,133,000	4,133,982	4,133,982	0	0	982	100.02%	100.00%
6.市債	53,300,000	53,300,000	53,300,000	0	0	0	100.00%	100.00%
市債	53,300,000	53,300,000	53,300,000	0	0	0	100.00%	100.00%
合 計	212,388,000	208,363,795	206,483,963	0	1,879,832	△5,904,037	97.22%	99.10%

収入済額は、206,483,963 円となっているが、その主なものは、1款1項の水道使用料 60,777,739 円、3款1項の一般会計繰入金 65,600,000 円及び6款1項の市債 53,300,000 円である。

なお、水道使用料の調定額に対する収入率は 97.00 %となっている。

また、収入未済額は 1,879,832 円となっており、その全額が1款1項の水道使用料である。

収入未済額の状況は、次表のとおりである。

(単位:円・%)

区 分		予算額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	調定に対する 収入済額の割合
水道 使用 料	現年度分	61,156,000	60,591,944	59,592,618	0	999,326	98.35%
	過年度分	1,110,000	2,065,627	1,185,121	0	880,506	57.37%
計		62,266,000	62,657,571	60,777,739	0	1,879,832	97.00%

○歳出状況

(単位:円・%)

科 目	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
1.総務費	42,315,000	37,863,764	0	4,451,236	89.48%
総務管理費	42,315,000	37,863,764	0	4,451,236	89.48%
2.事業費	74,953,000	74,938,581	0	14,419	99.98%
簡易水道事業費	74,953,000	74,938,581	0	14,419	99.98%
3.公債費	94,220,000	93,617,987	0	602,013	99.36%
公債費	94,220,000	93,617,987	0	602,013	99.36%
4.予備費	900,000	0	0	900,000	0.00%
予備費	900,000	0	0	900,000	0.00%
合 計	212,388,000	206,420,332	0	5,967,668	97.19%

支出済額は、206,420,332 円となっているが、その主なものは、2款1項の簡易水道事業費 74,938,581 円及び3款1項の公債費 93,617,987 円である。

不用額 5,967,668 円は、予算現額の 2.81 %となっている。

なお、事業の概要は、次表のとおりである。

項 目		単 位	平 成 19 年 度 末
施	供用開始年月日		昭和46年6月1日
	事業名称等 ()内は、給水開始年度		北部地区簡易水道(昭和48年度) 中里地区簡易水道(平成3年度) 桧木内地区簡易水道(平成7年度) 西根地区簡易水道(平成6年度) 西明寺地区簡易水道(平成10年度)
設	行政区域内現在人口	人	5,581
	現在給水人口	人	3,902
	普及率	%	69.9
	浄水場設置数	箇所	7
	配水池設置数	箇所	12
	業	配水能力	m ³ /日
一日最大配水量		m ³ /日	1,857
年間総配水量		m ³	551,216
年間総有収水量		m ³	333,941
有収率		%	60.6
職員数		人	2
料 金 (家庭料金)	料金体系		用 途 別
	現行料金実施年月日		平成13年4月1日
	基本水量	m ³	10
	基本料金	円	1,575
	超過料金	円/m ³	178

2 款 事 業 費 1 項 簡易水道事業費

予算額 円	支出済額 円	翌年度繰越額 円	不用額 円	事 業 の 概 要
				実 績 及 び 効 果
74,953,000	74,938,581	0	14,419	<p>○下桧木内地区統合簡易水道整備事業費</p> <ul style="list-style-type: none"> ・配水管布設 VWP φ100 L=251.3m ・安全で安定した水の供給により地域住民の水需要に対する不安が解消される。 <p>○北部地区基幹改良事業費(石綿セメント管更新)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・配水管布設 RVP φ100~φ75 L=1270.2m ・配水管布設 PP φ50 L=341.0m ・地震発生時の水道管破損事故及び二次災害を防止する。また、漏水事故を減少させ補修、復旧費、漏水調査等の維持管理費を軽減するとともに有収率の向上により水資源の有効活用ができる。 <p>○北部地区統合簡易水道整備事業費</p> <ul style="list-style-type: none"> ・比内沢浄水場・配水場計装設備一式 ・比内沢浄水場・配水場付帯配水管工事一式 ・西木庁舎集中監視設備追加・改造一式 ・年間を通して施設の稼働状況が把握できるようになり、施設の効率的運用や早期の異常発見が可能になる。

5 地方債の状況

地方債の決算年度末現在高は、次表のとおりである。

(単位:千円)

会 計 名	前年度末 現在高	決算年度中 発行高	決算年度中 償還高	決算年度末 現在高
一 般 会 計	27,400,834	1,977,700	2,654,811	26,723,723
下 水 道 事 業 特 別 会 計	6,233,391	654,000	694,587	6,192,804
集 落 排 水 事 業 特 別 会 計	3,758,798	191,500	243,388	3,706,910
浄 化 槽 事 業 特 別 会 計	228,407	28,700	535	256,572
国 民 健 康 保 険 特 別 会 計 (事 業 勘 定)	23,012	0	11,262	11,750
国 民 健 康 保 険 特 別 会 計 (神 代 診 療 施 設 勘 定)	123,801	0	4,878	118,923
介 護 保 険 特 別 会 計	563,342	0	30,547	532,795
簡 易 水 道 事 業 特 別 会 計	1,491,264	53,300	56,569	1,487,995
合 計	39,822,849	2,905,200	3,696,577	39,031,472

実質収支に関する調書

財産に関する調書

6 実質収支に関する調書

実質収支に関する調書に示されている計数は、正確であると認めた。
 なお、各会計の実質収支額は、次のとおりである。

(単位:円)

区 分	1 9 年 度	1 8 年 度	比 較 増 減	
一 般 会 計	357,341,950	369,748,801	△ 12,406,851	
特 別 会 計	297,153,003	311,599,906	△ 14,446,903	
内	集 中 管 理	0	0	
	下 水 道 事 業	81,465	94,336	△ 12,871
	集 落 排 水 事 業	98,336	48,668	49,668
	浄 化 槽 事 業	109,453	92,317	17,136
	国民健康保険 事業勘定	194,018,808	170,233,285	23,785,523
	国民健康保険 田沢診療施設	23,281,388	24,064,179	△ 782,791
	国民健康保険 神代診療施設	64,721,642	74,460,571	△ 9,738,929
	老人保健医療	△ 43,856,165	△ 26,354,633	△ 17,501,532
	介 護 保 険	25,973,883	19,168,473	6,805,410
	生保内財産区	29,844,276	47,878,319	△ 18,034,043
	訳	田 沢 財 産 区	2,586,659	1,631,311
雲 沢 財 産 区		229,627	224,838	4,789
簡易水道事業		63,631	58,242	5,389
総 計		654,494,953	681,348,707	△ 26,853,754

7 財産に関する調書

財産の各項目の概要は、次のとおりである。

(1) 公有財産

決算年度末における公有財産の現在高は、土地 35,703,695 ㎡(山林を除く。)、建物 208,998 ㎡、山林 36,199,942 ㎡、立木の推定蓄積量 728,953 ㎥、有価証券 402,159 千円、出資による権利 143,629 千円となっている。

ア. 土地(山林を除く。)

前年度末現在高に比較して合計で 2,267 ㎡増加している。その内訳は次のとおりである。

公共用財産(その他の施設)が 2,267 ㎡増加しているが、これは、西木町湯野地区移動通信用鉄塔施設用地 186 ㎡及び寿楽荘の駐車場用地 595 ㎡を購入したことによるもの、先達野児童館用地 1,486 ㎡が個人から寄附されたことによるものである。

イ. 建物

当年度中の増減はなかった。

ウ. 山林

前年度末現在高に比較して 84 ㎡減少している。これは、田沢財産区有地の鉄塔敷 38 ㎡及びアンテナ用鉄塔敷 46 ㎡を、それぞれ東北電力株式会社及び県に売却したものである。

エ. 有価証券

前年度末残高に比較して 861 千円増加している。これは、東北電力株式会社の株券について、金額の記載を取得金額に統一したことなどにより 139 千円の減、株式会社田沢湖いちの株券を18年度決算までは出資金として扱っていたが、19年度決算からは有価証券としての取扱いにしたため 1,000 千円の増によるものである。

オ. 出資による権利

前年度末現在高に比較して 3,611 千円減少している。その主な内訳は、社団法人秋田県農業公社出資金 3,900 千円の増、社団法人秋田県肉用牛価格安定基金協会出資金 3,900 千円の減、株式会社田沢湖いち出資金 1,000 千円の減、仙北東森林組合出資金 1,700 千円の減等である。

公有財産の状況は、次表のとおりである。

(ア)土地及び(イ)建物

(総括)

(単位:㎡)

区 分	土地(地積)			建 物								
	前年度末 現在高	決算年度中 増減高	決算年度末 現在高	木造(延面積)			非木造(延面積)			延面積計		
				前年度末 現在高	決算年度 中増減高	決算年度 末現在高	前年度末 現在高	決算年度 中増減高	決算年度 末現在高	前年度末 現在高	決算年度 中増減高	決算年度 末現在高
本 庁 舎	40,488		40,488	650		650	9,424		9,424	10,074		10,074
行そ 政の 機他 関の	警察(消防) 施設	6,787	6,787									
	その他の施設	1,561	1,561									
公 共 用 財 産	学 校	435,856	435,856	5,131		5,131	58,941		58,941	64,072		64,072
	公 営 住 宅	38,606	38,606	8,337		8,337	11,349		11,349	19,686		19,686
	公 園	318,332	318,332	1,706		1,706	1,120		1,120	2,826		2,826
	その他の施設	2,946,086	2,267	2,948,353	23,147		23,147	82,956		82,956	106,103	
山 林	36,200,026	△ 84	36,199,942									
原 野	27,052,710		27,052,710									
宅 地	703,410		703,410									
そ の 他	4,157,592		4,157,592	3,815		3,815	2,422		2,422	6,237		6,237
合 計	71,901,454	2,183	71,903,637	42,786		42,786	166,212		166,212	208,998		208,998

(行政財産)

(単位:㎡)

区 分	土地(地積)			建 物								
	前年度末 現在高	決算年度中 増減高	決算年度末 現在高	木造(延面積)			非木造(延面積)			延面積計		
				前年度末 現在高	決算年度 中増減高	決算年度 末現在高	前年度末 現在高	決算年度 中増減高	決算年度 末現在高	前年度末 現在高	決算年度 中増減高	決算年度 末現在高
本 庁 舎	40,488		40,488	650		650	9,424		9,424	10,074		10,074
行そ 政の 機他 関の	警察(消防) 施設	6,787	6,787									
	その他の施設	1,561	1,561									
公 共 用 財 産	学 校	435,856	435,856	5,131		5,131	58,941		58,941	64,072		64,072
	公 営 住 宅	38,606	38,606	8,337		8,337	11,349		11,349	19,686		19,686
	公 園	318,332	318,332	1,706		1,706	1,120		1,120	2,826		2,826
	その他の施設	2,946,086	2,267	2,948,353	23,147		23,147	82,956		82,956	106,103	
合 計	3,787,716	2,267	3,789,983	38,971		38,971	163,790		163,790	202,761		202,761

(普通財産)

(単位:㎡)

区 分	土地(地積)			建 物								
	前年度末 現在高	決算年度中 増減高	決算年度末 現在高	木造(延面積)			非木造(延面積)			延面積計		
				前年度末 現在高	決算年度 中増減高	決算年度 末現在高	前年度末 現在高	決算年度 中増減高	決算年度 末現在高	前年度末 現在高	決算年度 中増減高	決算年度 末現在高
山 林	36,200,026	△ 84	36,199,942									
原 野	27,052,710		27,052,710									
宅 地	703,410		703,410									
そ の 他	4,157,592		4,157,592	3,815		3,815	2,422		2,422	6,237		6,237
合 計	68,113,738	△ 84	68,113,654	3,815		3,815	2,422		2,422	6,237		6,237

(ウ)山林

(単位：m²・m³)

土地の 権利区分	面積			立木の推定蓄積量		
	前年度末 現在高	決算年度 中増減高	決算年度末 現在高	前年度末 現在高	決算年度 中増減高	決算年度 末現在高
所 有	36,200,026	△ 84	36,199,942	560,517	82	560,599
分 収	14,088,632		14,088,632	152,271	22	152,293
その他の権原によるもの	1,166,488		1,166,488	16,059	2	16,061
合 計	51,455,146	△ 84	51,455,062	728,847	106	728,953

(エ)有価証券

(単位：千円)

区 分	前年度末 現在額	決算年度 中増減額	決算年度 末現在額
田沢湖高原リフト 株式会社	117,200		117,200
秋田内陸縦貫鉄道 株式会社	46,200		46,200
株式会社 秋田県食肉流通公社	200		200
玉川ダム湖総合開発 株式会社	21,250		21,250
株式会社 玉川サービス	1,000		1,000
株式会社 アロマ田沢湖	38,400		38,400
東北電力 株式会社	1,381	△ 139	1,242
株式会社 秋田放送	920		920
株式会社 北都銀行	2,697		2,697
秋田テレビ 株式会社	500		500
株式会社 花葉館	63,000		63,000
株式会社 西宮家	30,000		30,000
株式会社 西木村総合公社	40,000		40,000
株式会社 田沢湖いち		1,000	1,000
株式会社 県南環境保全センター(下水道事業会計)	300		300
田沢湖高原リフト 株式会社(生保内財産区会計)	38,250		38,250
計	401,298	861	402,159

(オ)出資による権利

(単位：千円)

区 分	前年度末 現在高	決算年度 中増減高	決算年度 末現在高
社団法人秋田県農業公社出資金	5,300	3,900	9,200
秋田県農業信用基金協会出資金	11,880	110	11,990
秋田県土地改良振興基金出資金	2,030	△ 630	1,400
社団法人秋田県肉用牛価格安定基金協会出資金	3,900	△ 3,900	
社団法人秋田県青果物価格安定基金協会出資金	500		500
株式会社 田沢湖いち出資金	1,000	△ 1,000	
秋田おぼこ農業協同組合出資金	35	△ 7	28
財団法人秋田県環境緑化センター出捐金	29	△ 29	
青少年育成秋田県民会議出資金	300	△ 300	
仙北東森林組合出資金	48,230	△ 1,700	46,530
社団法人秋田県建設技術センター出資金	90		90
秋田県信用保証協会出捐金	48,275		48,275
財団法人秋田県林業労働対策基金出捐金	10,934		10,934
財団法人秋田県公的医療機関振興会出捐金	155	△ 155	
財団法人秋田県総合公社出捐金	1,519		1,519
財団法人あきた移植医療協会出捐金	2,900		2,900
秋田県赤十字病院移転新築事業出捐金	3,005		3,005
財団法人秋田県青年会館出捐金	1,732		1,732
財団法人秋田県長寿社会振興財団出捐金	40		40
社団法人雪センター出捐金	100		100
財団法人秋田県国際交流協会出捐金	3,697		3,697
財団法人暴力団壊滅秋田県民会議出捐金	971		971
仙北東森林組合出資金(生保内財産区会計)	420		420
仙北東森林組合出資金(田沢財産区会計)	198		198
仙北東森林組合出資金(雲沢財産区会計)		100	100
計	147,240	△ 3,611	143,629

(2) 物品

決算年度末における物品(取得価格1件 100 万円以上)の現在高は 1,852 点である。

物品の決算年度中の増減高は、次表のとおりである。

区 分	単 位	前 年 度 末 現 在 高	決 算 年 度 中 増 減 高	決 算 年 度 末 現 在 高
物 品	点	1,856	△ 4	1,852

(3) 債権

決算年度末における債権の現在高は 356,103 千円であり、内訳は地域総合整備資金貸付金 136,619 千円、高齢者住宅整備資金貸付金 14,187 千円、(株)アロマ田沢湖無利子貸付金 45,000 千円、奨学資金貸付金 18,156 千円、公共下水道事業負担金 40,362 千円及び市民税特別徴収金 78,913 千円が主なものである。

債権の決算年度中の増減額は、次表のとおりである。

(単位:千円)

区 分	前 年 度 末 現 在 高	決 算 年 度 中 増 減 高	決 算 年 度 末 現 在 高
自治会館整備資金貸付金	4,412	△ 488	3,924
地域総合整備資金貸付金	160,605	△ 23,986	136,619
障害者住宅整備資金貸付金	8,884	△ 1,865	7,019
高齢者住宅整備資金貸付金	20,872	△ 6,685	14,187
(株)アロマ田沢湖無利子貸付金	50,000	△ 5,000	45,000
奨学資金貸付金	14,138	4,018	18,156
高校入学準備貸付金	3,560	△ 140	3,420
公共下水道事業負担金	22,856	17,506	40,362
集落排水事業分担金	147	△ 87	60
浄化槽事業分担金	1,495	6,948	8,443
市民税特別徴収金	58,982	19,931	78,913
計	345,951	10,152	356,103

(4) 基金

決算年度末における基金は次表のとおり 28 基金であり、前年度末現在高に比較して 116,665 千円の増加となっている。

基金の決算年度中の増減高は、次表のとおりである。

(単位:千円)

区 分		前年度末 現在高	決算年度中 増減高	決算年度末 現在高
財政調整基金	現金	1,351,704	△ 77,099	1,274,605
	債権	137,000	106,000	243,000
	計	1,488,704	28,901	1,517,605
減債基金	現金	1,039	3	1,042
公有林整備基金	現金	12,015	36	12,051
ふるさと振興基金	現金	132,300	132,694	264,994
宝仙湖環境整備基金	現金	5,031	14	5,045
地域振興事業基金	現金	230	1	231
田沢湖老人福祉基金	現金	16,875	△ 800	16,075
地域福祉基金	現金	15,116	45	15,161
一般廃棄物処理施設整備基金	現金	45,058	172	45,230
中山間ふるさと水と土保全基金	現金	31,489	△ 5,885	25,604
花葉館整備基金	現金	4,607	12	4,619
みどりの基金	現金	4,302	△ 488	3,814
温泉事業施設整備基金	現金	94,299	279	94,578
歴史的景観形成基金	現金	2,906	8	2,914
文教施設整備基金	現金	4,959	14	4,973
角館伝統的建造物群保存基金	現金		5,000	5,000
美術作品等購入基金	現金	5,273	14	5,287
肉用牛特別導入事業基金	現金	11,584	△ 1,766	9,818
	債権	8,841	538	9,379
	計	20,425	△ 1,228	19,197
奨学資金貸付基金	現金	24,705	1,699	26,404
	債権	129,159	△ 1,699	127,460
	計	153,864		153,864
トイレ水洗化改造等資金貸付基金	現金	34,339	8,557	42,896
	債権	45,691	△ 8,498	37,193
	計	80,030	59	80,089
特定環境保全公共下水道事業基金	現金	5,552	14	5,566
農業集落排水事業債償還基金	現金	5,003	25,042	30,045
国民健康保険事業財政調整基金	現金	207,105	△ 99,277	107,828
国民健康保険高額療養資金貸付基金	現金	10,098	1,698	11,796
	債権	3,902	△ 1,698	2,204
	計	14,000		14,000
国民健康保険出産費資金貸付基金	現金	1,000		1,000
生保内財産区地域振興基金	現金	15,000	20,000	35,000
田沢財産区地域振興基金	現金	12,006		12,006
雲沢財産区造林基金	現金	20,684	△ 1,118	19,566
	債権		13,153	13,153
	計	20,684	12,035	32,719
計		2,398,872	116,665	2,515,537

平成19年度

仙北市基金運用状況審査概要

II 平成19年度 基金運用状況審査概要

基金運用状況

(1)肉用牛特別導入事業基金

当年度の運用状況は、次表のとおりである。

(単位:千円)

区	分	前年度末 現在高	決算年度中 増減高	決算年度末 現在高
肉用牛特別導入事業基金	現金	11,584	△ 1,766	9,818
	債権	8,841	538	9,379
	計	20,425	△ 1,228	19,197

(2)国民健康保険出産費資金貸付基金

当年度の運用状況は、次表のとおりである。

(単位:千円)

区	分	前年度末 現在高	決算年度中 増減高	決算年度末 現在高
国民健康保険出産費資金 貸付基金	現金	1,000	0	1,000

(3)国民健康保険高額療養資金貸付基金

当年度の運用状況は、次表のとおりである。

(単位:千円)

区	分	前年度末 現在高	決算年度中 増減高	決算年度末 現在高
国民健康保険高額療養資金 貸付基金	現金	10,098	1,698	11,796
	債権	3,902	△ 1,698	2,204
	計	14,000	0	14,000

(4)田沢湖町奨学資金貸付基金

当年度の運用状況は、次表のとおりである。

(単位:千円)

区	分	前年度末 現在高	決算年度中 増減高	決算年度末 現在高
田沢湖町奨学資金貸付金	現金	24,705	1,699	26,404
	債権	129,159	△ 1,699	127,460
	計	153,864	0	153,864

(5)西木村トイレ水洗化改造等資金貸付基金

当年度の運用状況は、次表のとおりである。

(単位:千円)

区	分	前年度末 現在高	決算年度中 増減高	決算年度末 現在高
西木村トイレ水洗化改造等 資金貸付基金	現金	34,339	8,557	42,896
	債権	45,691	△ 8,498	37,193
	計	80,030	59	80,089

以上が平成19年度一般会計・特別会計の歳入歳出決算及び基金運用状況の概要である。